

平成25年度決算説明会

- ◇ 平成25年度決算概要
- ◇ 平成26年度業績見通し
- ◇ 第12次中期経営計画 ～地域の未来を協創するベストパートナーバンク～

～ 平成26年5月22日（木）～

取締役頭取 寺門 一義

ベストパートナーバンク



目次

平成25年度決算の概要

◇ 決算概要／トップライン／経費／グループ会社決算	3～6
◇ 貸出金・預金	7
◇ 預貸金粗利鞘・貸出金利回り	8
◇ 法人貸出金／住宅関連ローン／預り資産	9～11
◇ 有価証券	12
◇ 信用コスト／開示債権	13～14

平成26年度業績見通し

◇ 平成26年度業績予想	16
◇ 資本政策	17
◇ 株主還元	18

第12次中期経営計画

◇ 環境認識	20
◇ 目指す姿・基本戦略	21～22
◇ 経営目標・計数計画	23
◇ 基本戦略	24～34
◇ グループ会社との連携強化	35
◇ 計数計画（単体収益計画）	36

【資料編】

<中計参考資料>

◇ 計数計画	38～42
(貸出金・預金／法人貸出金／住宅関連ローン／無担保ローン／預り資産)	
◇ 店舗展開	43
◇ 資金平残実績	44
◇ 利回り・利鞘	45
◇ 円貨貸出金(1)(2)	46～47
◇ 預金および預り資産	48
◇ 有価証券ポートフォリオ	49
◇ 債券関係収益等と外国債券	50
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	51
◇ 債務者区分の遷移状況	52
◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額	53
◇ リスク管理	54
◇ 貸倒引当率・収益性分析	55
◇ 経費・従業員／店舗数等	56
◇ 経営指標	57
◇ 株主構成	58
◇ 茨城県経済状況	59

平成25年度決算 概要

◇ 決算概要	3
◇ トップライン	4
◇ 経費	5
◇ グループ会社決算	6
◇ 貸出金・預金	7
◇ 預貸金利鞘・貸出金利回り	8
◇ 法人貸出金	9
◇ 住宅関連ローン	10
◇ 預り資産	11
◇ 有価証券	12
◇ 信用コスト	13
◇ 開示債権	14

【平成25年度決算概要】 決算概要

- ◆ 貸出金利回りの低下および国債等債券損益の減少等により、業務純益は前年度比減少。
- ◆ E T F（上場投資信託）の売却益計上等により、経常利益、当期純利益は前年度および業績予想を上回る実績。

決算の概要（単体）

（金額単位：億円）

	23年度	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ②-①	年率 (②-①)/①	25年度 業績予想 ③	業績予想比 ②-③
業務粗利益	1,129	1,114	1,057	△57	△5.1%	1,075	△17
資金利益	957	930	906	△24	△2.6%	900	+6
役員取引等利益	113	131	131	△0	△0.1%	145	△13
その他業務利益・特定取引等利益	57	52	19	△32	△62.3%	30	△10
（うち国債等債券損益）	42	39	4	△35	△88.9%	15	+2
経費	691	687	706	+19	+2.8%	705	+1
一般貸倒引当金繰入額 (a)	17	△26	△21	+5	△20.6%	△20	△1
業務純益	419	454	372	△82	△18.0%	390	△17
コア業務純益	394	388	346	△41	△10.6%	355	△8
臨時損益	△119	△137	△14	+123	△89.7%	△50	+35
うち不良債権処理額 (b)	81	120	84	△35	△29.7%	100	△15
うち株式等関係損益	△17	△14	74	+89	△610.3%	62	+12
経常利益	299	317	358	+41	+12.9%	340	+18
特別損益	△7	△8	△6	+1	△17.9%	0	△6
税引前当期純利益	292	308	351	+42	+13.7%	340	+11
当期純利益	167	203	220	+16	+8.3%	220	+0
信用コスト (a) + (b)	99	93	63	△30	△32.3%	80	△16

トプラインの内訳は4P

経費の内訳は5P

【参考】

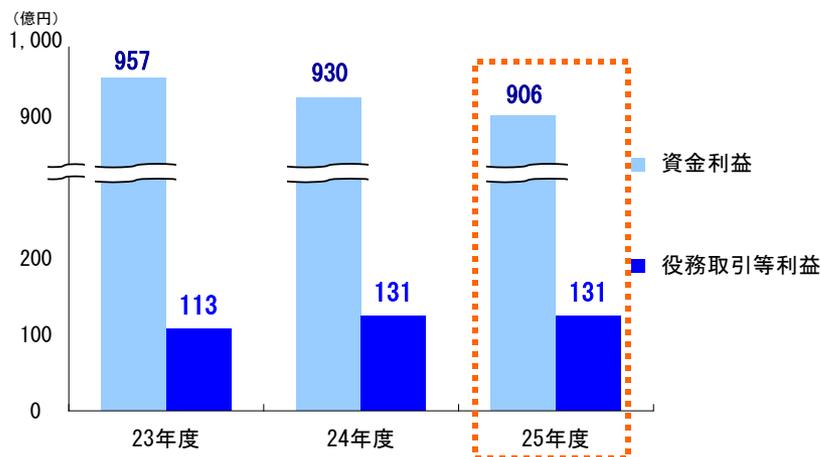
経常利益 【連結】	338	359	413	+53	+14.9%	380	+33
当期純利益 【連結】	181	227	250	+23	+10.1%	240	+10

連結の内訳は6P

【平成25年度決算概要】 トップライン

- ◆ 資金利益は、貸出金利回り低下を主因として前年度比 24億円（年率△2.6%）減少。
- ◆ 役務取引等利益は、投信・保険の販売手数料が4億円の増加。一方、住宅ローン獲得増加による支払保険料の増加等により、総体では前年度と同水準。

トップラインの概要



(金額単位：億円)

	23年度	24年度	25年度	前年度比	年率	25年度 業績予想	予想比
		①	②	②-①	(②-①)/①	③	②-③
資金利益 ①	957	930	906	△24	△2.6%	900	+6
うち貸出金利息	767	727	697	△30	△4.2%		
うち有価証券利息	239	243	248	+4	+1.7%	-	-
うち預金支払利息(△)	43	33	25	△7	△22.9%		
役務取引等利益 ②	113	131	131	△0	△0.1%	145	△13
うち投信+保険	42	52	56	+4	+7.9%		
(投信)	25	28	36	+8	+30.4%	-	-
(保険)	17	23	19	△4	△18.7%		
合計 (①+②)	1,071	1,062	1,037	△24	△2.3%	1,045	△7

預貸金利息差内訳

(金額単位：億円)

	25年度					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比
預貸金利息差	671	△22	670	△24	0	+1
貸出金利息	697	△30	694	△31	2	+0
【要因別】						
平残	-	+30	-	+29 (+2,121億円)	-	+1 (+184億円)
利回り	-	△61	-	△61 (△12bp)	-	△0 (△15bp)
預金支払利息(△)	25	△7	23	△6	2	△0

有価証券利息内訳

(金額単位：億円)

	25年度					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年度比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
有価証券利息	248	+4	196	△12	51	+17
【要因別】						
平残	-	+19	-	+4 (+528億円)	-	+14 (+773億円)
利回り	-	△14	-	△17 (△7bp)	-	+2 (+12bp)

【平成25年度決算概要】経費

- ◆ 競争力強化及び更なる成長に向けた、店舗ネットワークの拡充および戦略的IT投資を実施。
- ◆ JAST※の稼働開始、基幹ネットワークの拡充完了により、より戦略的・効率的な営業・管理が可能に。

※JAST=Joyo banker's AssiStant Tool。平成26年2月より稼働した渉外融資支援システム。

施策

◆ 競争力強化に向けた戦略的IT投資

○ 渉外・融資BPR

→ JASTの稼働開始により、営業活動・融資関連業務が高度化・効率化。

○ 基幹ネットワークの拡充（26年1月より稼働）

→ JASTおよび26年度上期に予定する次期営業店端末システムの安定稼働に向け、基幹ネットワークを拡充。

○ 次期営業店端末システム（26年上期より稼働）

→ 一端末操作機能の改善、行内PCとの連携やCRMとの連携が可能に。

◆ 「いばらき圏」での店舗ネットワークの拡充

【平成23年度】

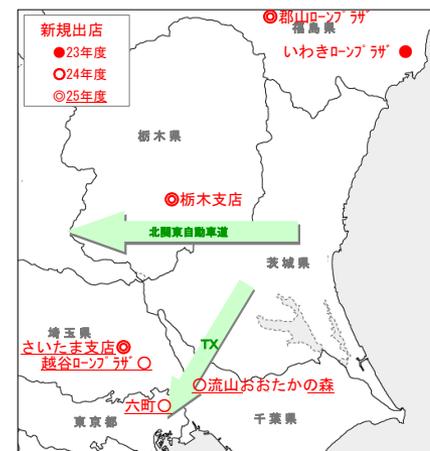
- ・ いわきローンプラザ

【平成24年度】

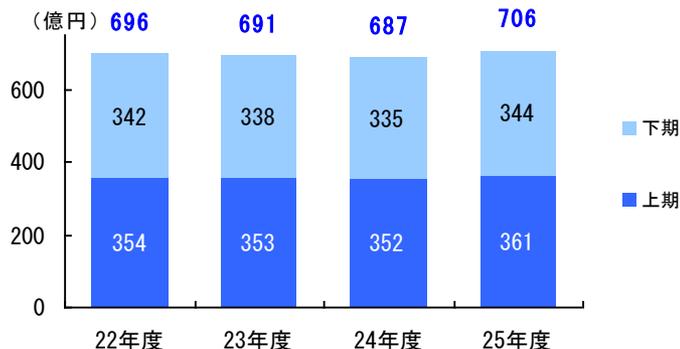
- ・ 流山おおたかの森支店
- ・ 六町支店
- ・ 越谷ローンプラザ

【平成25年度】

- ・ さいたま支店
- ・ 栃木支店
- ・ 郡山ローンプラザ



経費の推移



	23年度	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ②-①	26年度 計画③	前年度比 ③-②
人件費	350	351	351	+0	352	+0
物件費	313	306	323	+17	333	+9
動不動産償却	59	51	58	+6	-	-
預金保険料	55	48	49	+1	-	-
その他物件費	198	205	193	△12	-	-
税金	28	29	30	+1	35	+4
合計	691	687	706	+19	720	+13
OHR	61.2%	61.6%	66.7%	+5.1p	65.1%	△1.6p

【平成25年度決算概要】 グループ会社決算

- ◆ 常陽銀行グループの連携を強化。総合金融サービスの充実により、連単差（連結決算と単体決算の差）が拡大。

連単差の概要

	連結		単体		連単差	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
経常利益	413	+53	358	+41	54	+12
当期純利益	250	+23	220	+16	29	+6

(億円)

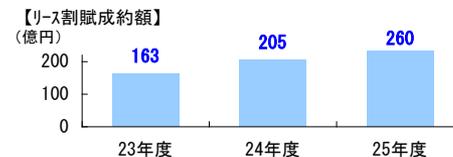
グループ会社の決算概要

会社名	主な事業内容	経常収益		経常利益		当期純利益	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
常陽リース	リース業務、債権買取業務	17,171	813	1,290	68	792	72
常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	1,597	389	544	287	514	280
常陽コンピュータサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	1,469	146	38	△30	21	△17
常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	435	20	7	△10	5	△6
常陽信用保証	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	3,421	304	2,561	820	1,500	477
常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	1,141	△67	208	△28	105	△40
常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	953	97	4	2	0	△0
常陽キャッチャーサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	1,133	91	4	1	0	△0
常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	1,196	33	326	23	△165	△267
合計		20,628	1,340	5,482	1,254	2,970	621

(百万円)

◆ 常陽リース

- ・ 銀行本体との連携を強化し、医療・介護、太陽光発電、自動車リース等の案件が増加。



◆ 常陽証券

- ・ 25年2月より媒介型仲介業務を全店に拡大し、銀証連携を強化。



◆ 常陽信用保証

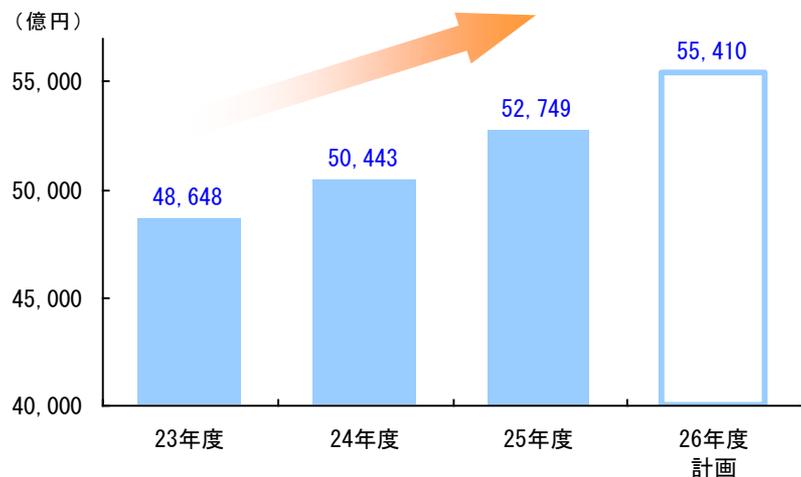
- ・ 住宅ローン増加に伴う保証額の増加、引当率低下および回収増加による信用コストの減少。



【平成25年度決算概要】 貸出金／預金

- ◆ 貸出金は成長分野、住宅取得ニーズ等へ積極的に対応し、前年度比2,306億円増加(年率+4.5%)。
- ◆ 預金は増加基調が継続し、前年度比1,907億円増加(年率+2.6%)。

貸出金平残

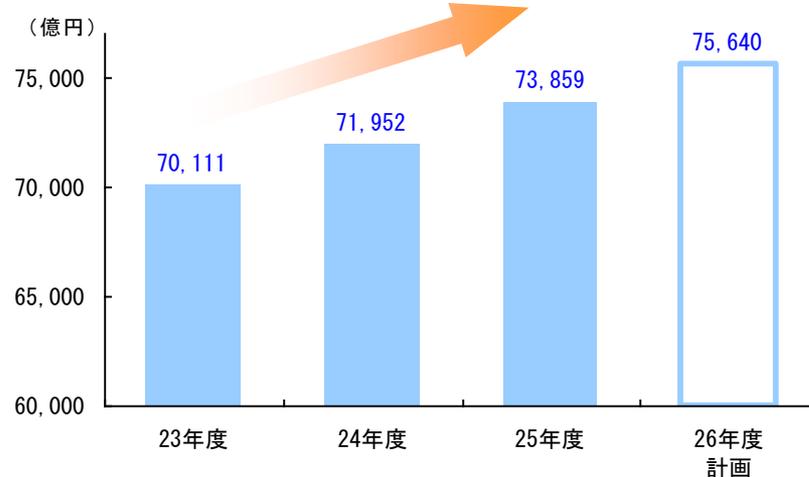


(金額単位: 億円)

	23年度	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ②-①	26年度 計画③	前年度比 ③-②
法人	25,553	26,020	26,697	+677	27,160	+463
(地元)	(13,774)	(13,685)	(14,005)	(+320)	(14,480)	(+475)
(都内)	(11,779)	(12,335)	(12,691)	(+356)	(12,680)	(△11)
個人	15,402	16,286	17,778	+1,492	19,550	+1,772
公共	7,618	7,974	7,934	△40	8,100	+166
外貨	74	163	339	+176	600	+261
合計	48,648	50,443	52,749	+2,306	55,410	+2,661

※ 貸出金末残は、資料編【P.46,47】参照

預金平残



(金額単位: 億円)

	23年度	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ②-①	26年度 計画③	前年度比 ③-②
法人	13,207	13,788	14,320	+532	14,770	+450
個人	53,282	54,345	55,542	+1,197	56,770	+1,228
公共	3,622	3,819	3,997	+178	4,100	+103
合計	70,111	71,952	73,859	+1,907	75,640	+1,781
(流動性比率)	(59.1%)	(60.1%)	(61.4%)	+1.3p	(60%)	△1.4p
(定期性比率)	(40.9%)	(39.9%)	(38.6%)	△1.3p	(40%)	+1.4p

※ 預金末残は、資料編【P.48】参照

【平成25年度決算概要】 預貸金粗利鞘／貸出金利回り

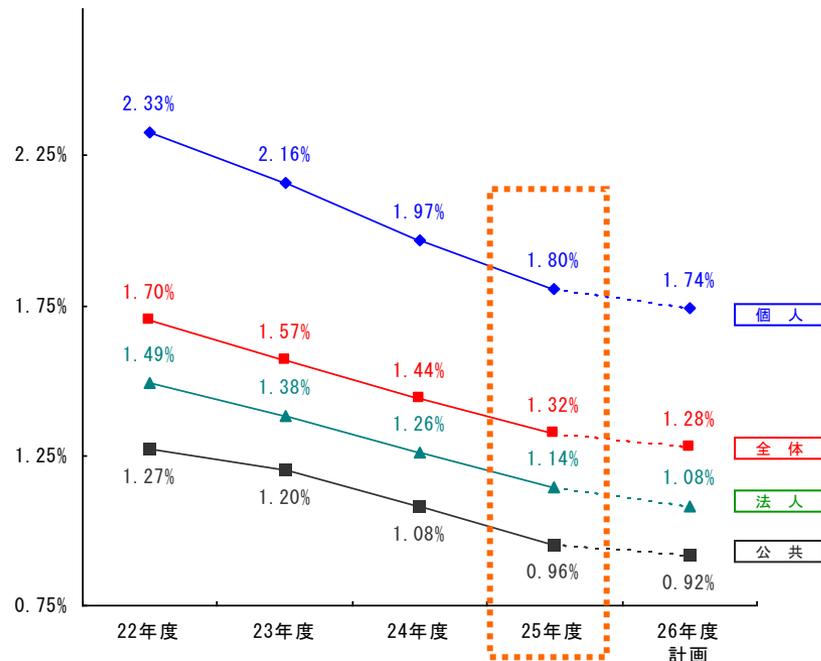
◆ 貸出金利回り 25年度実績：1.32%（前年度比△12bp）、26年度計画：1.28%（ ” △4bp）

◆ 預貸金粗利鞘 25年度実績：1.29%（ ” △11bp）、26年度計画：1.25%（ ” △4bp）

預貸金粗利鞘・総資金利鞘

	23年度	24年度	25年度	26年度 計画	増減 ②-①	増減 ③-②
		①	②	③		
資金運用利回り (イ)	1.37%	1.27%	1.18%	-	△9bp	-
貸出金利回り (ロ)	1.57%	1.44%	1.32%	1.28%	△12bp	△4bp
有価証券利回り	1.05%	1.00%	0.96%	0.91%	△4bp	△5bp
資金調達原価 (ハ)	1.04%	0.98%	0.96%	-	△2bp	-
預金等利回り (ニ)	0.06%	0.04%	0.03%	0.03%	△1bp	0bp
預金等経費率	0.97%	0.94%	0.94%	-	0bp	-
預貸金粗利鞘 (ロ) - (ニ)	1.51%	1.40%	1.29%	1.25%	△11bp	△4bp
総資金利鞘 (イ) - (ハ)	0.33%	0.29%	0.22%	-	△7bp	-

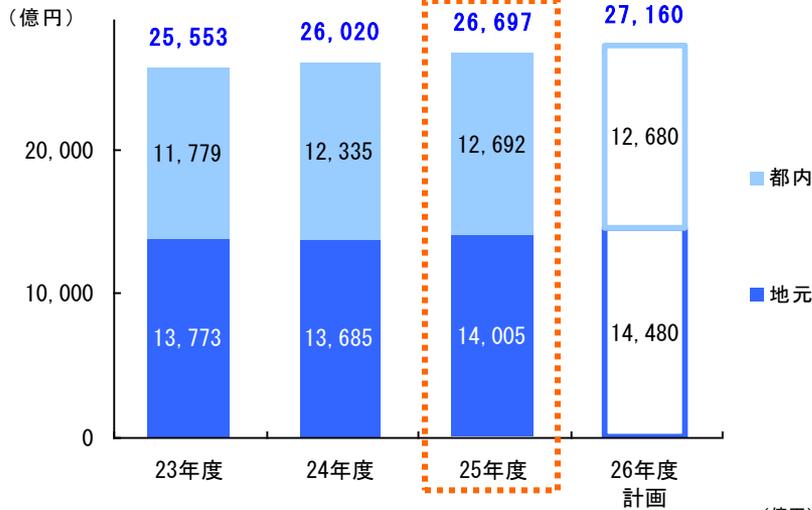
貸出金利回り（円貨）



【平成25年度決算概要】 法人貸出金

- ◆ 新エネルギー分野や医療・介護などの成長分野に対する資金ニーズへ積極的に対応し、貸出金残高は増加。
- ◆ 設備資金の増加等もあり、地元貸出金は前年度比反転。

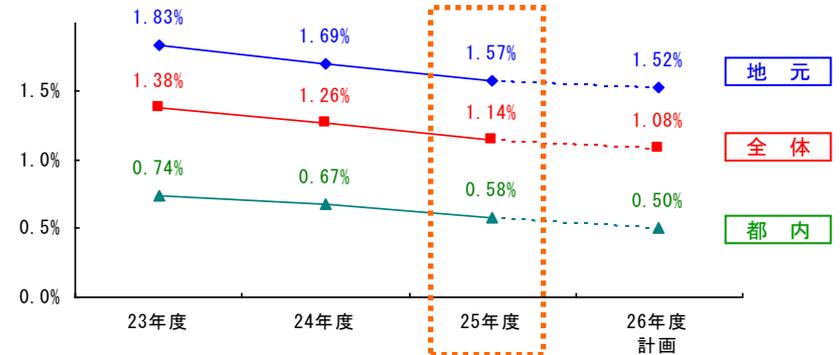
貸出金残高（円貨・平残）



	23年度	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ②-①	26年度 計画③	前年度比 ③-②
法人貸出金	25,553	26,020	26,697	+676	27,160	+463
地元	13,774	13,685	14,005	+320	14,480	+475
茨城	9,840	9,886	10,074	+188	-	-
福島・宮城	2,138	2,057	2,079	+21	-	-
栃木	862	861	892	+30	-	-
千葉・埼玉	931	881	958	+76	-	-
都内	11,779	12,335	12,692	+356	12,680	△12
大企業	11,032	11,375	11,519	+144	-	-
中堅企業	1,209	1,204	1,185	△19	-	-
中小企業	13,312	13,441	13,993	+552	-	-

※ 貸出金末残は、資料編【P.46, 47】参照

貸出金利回り



成長分野への取り組み

	23年度	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ②-①	26年度 計画③	前年度比 ③-②
医療・介護分野	115	288	355	+67	400	+45
新エネルギー分野	-	63	214	+151	100	△114
設備投資	414	962	1,206	+244	-	-
地元	372	783	978	+195	-	-
都内	42	179	228	+49	-	-
【ご参考】末残						
医療・介護分野	1,354	1,371	1,471	+100	-	-

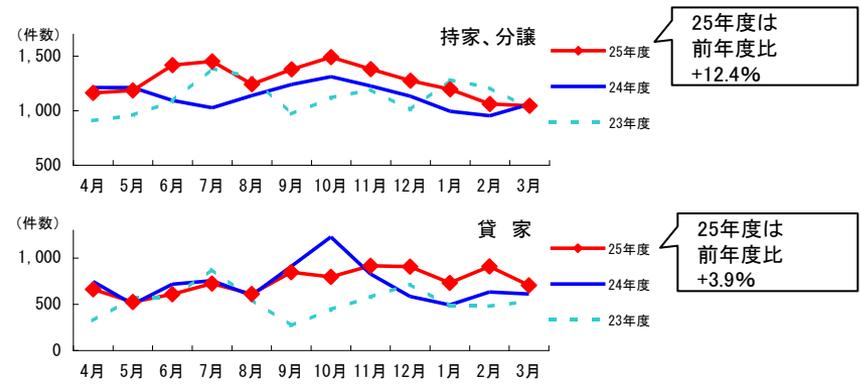
【平成25年度決算概要】住宅関連ローン

- ◆ 大手ハウスメーカー、地元施工業者向けの業者営業や、福島・千葉・埼玉への出店効果もあり、住宅ローン獲得額の伸び率は前年度比+24%と着工件数の増加率を上回った。
- ◆ アパートローンを含めた総体の獲得額は、3,026億円と前年度比528億円(年率+21.1%)の増加。

住宅関連ローン平残



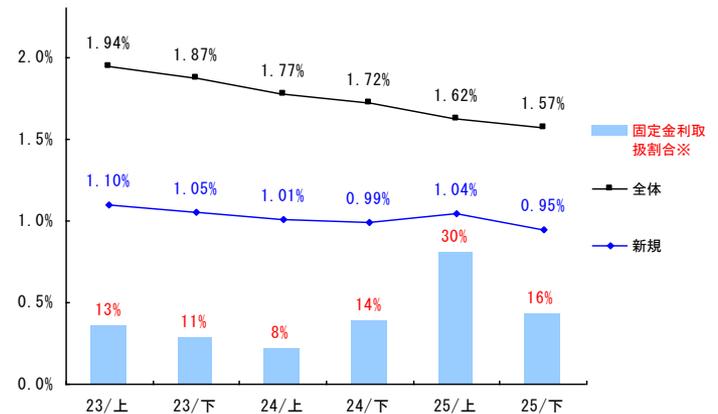
茨城県内 住宅着工状況



住宅関連ローン獲得額

	(金額単位：億円)						
	23年度	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ③ (②-①)	年率 ③/①	26年度 計画 ④	前年度比 ④-②
住宅ローン	1,207	1,651	2,049	+398	+24.1%	2,300	+250
茨城	1,011	1,283	1,543	+260	+20.3%	1,500	△43
福島・宮城	53	69	88	+18	+26.9%	-	-
栃木	82	103	101	△2	△2.1%	800	+293
千葉・埼玉	58	194	315	+121	+62.2%	-	-
アパートローン	551	847	976	+129	+15.2%	1,000	+23
茨城	-	569	556	△12	△2.1%	-	-
福島・宮城	-	77	170	+93	+121.5%	-	-
栃木	-	116	84	△31	△27.1%	-	-
千葉・埼玉	-	82	164	+82	+100.6%	-	-
合計	1,758	2,498	3,026	+528	+21.1%	3,300	+273

住宅ローン 利回り



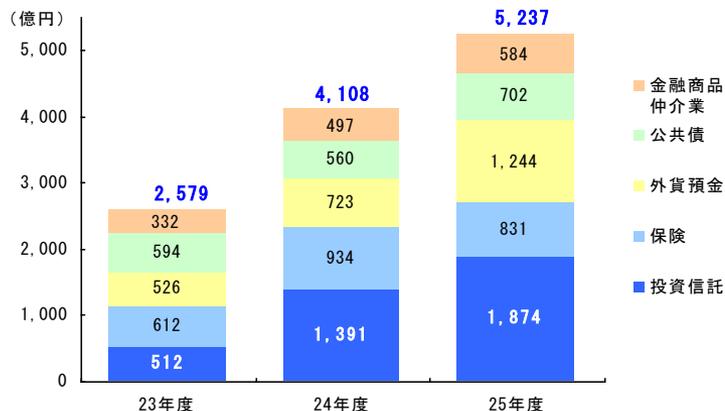
【平成25年度決算概要】 預り資産

◆ 全員営業体制の推進により、投資信託などの販売額・手数料額が増加。

25年度販売額：5,237億円（前年度比+1,129億円(+27.4%)）、手数料額：64億円（同 +5億円(+9.3%)）

◆ 積立投信は、専用商品化（「プラスT」・25年10月スタート）により、件数・積立金額が大幅増加。

預り資産販売額



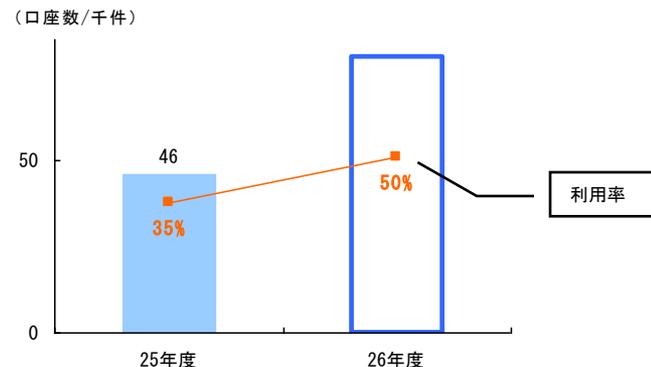
【販売額】

	23年度	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ②-①	26年度 計画③	前年度比 ③-②
投信	513	1,391	1,874	+483	-	-
株式投信	508	686	1,034	+348	1,400	+366
公社債投信	5	705	839	+134	-	-
保険	612	934	831	△103	1,000	+169
その他	1,451	1,780	2,530	+750	3,150	+620
公共債	593	560	702	+142	900	+198
外貨預金	526	723	1,244	+521	1,250	+6
金融商品仲介	332	497	584	+87	1,000	+416
合計	2,579	4,108	5,237	+1,129	-	-

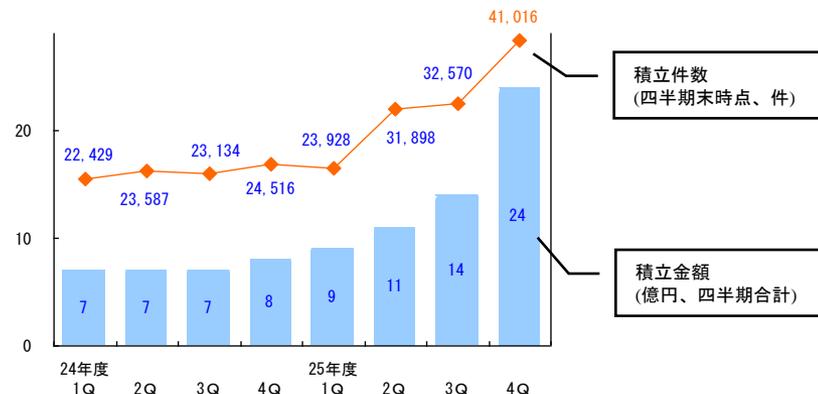
【手数料額】

	23年度	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ②-①	26年度 計画③	前年度比 ③-②
投信	25	28	36	+8	43	+6
保険	17	23	19	△4	24	+4
その他	6	7	8	+1	11	+3
公共債	1	1	1	+0	2	+0
外貨預金	4	3	4	+0	5	+0
金融商品仲介	0	1	2	+0	4	+2
合計	49	59	64	+5	79	+14

NISA



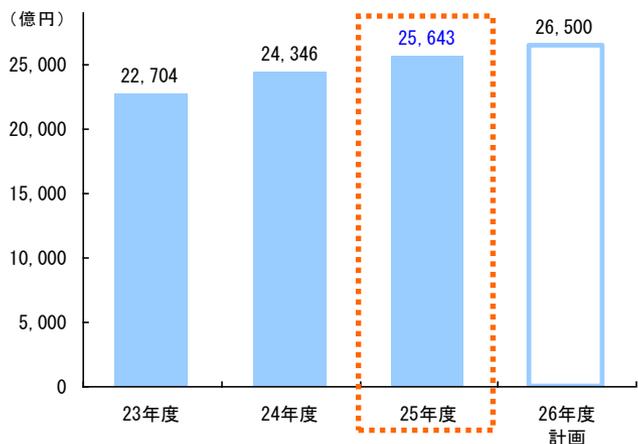
積立投信



【平成25年度決算概要】 有価証券

- ◆ 外国債券やETF、REITの運用強化。機動的な対応により、売却益を確保。
- ◆ 日米の金利上昇リスクを意識し、デュレーションを短期化。

有価証券（平残）



有価証券関係損益

(金額単位: 億円)

	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ②-①	要因
国債等関係損益 ①	39	4	△ 35	
うち売却益	46	56	+9	REIT、国債
うち償還益	2	10	+7	
うち売却損	4	62	+57	外国債券、国債
株式等関係損益 ②	△ 14	74	+89	
売却益	11	89	+77	ETF、株式
売却損	17	14	△ 2	
償却	9	0	△ 9	
合計 (①+②)	24	79	+54	

有価証券（残高・評価損益）

(金額単位: 億円)

	23年度	24年度 ①	25年度 ②	前年度比 ②-①	26年度 計画③	前年度比 ③-②
国内債券	19,503	20,510	20,804	+294	20,450	△354
外国債券	1,355	1,873	2,646	+773	3,350	+704
投資信託等	466	642	891	+249	1,450	+559
株式	1,381	1,321	1,300	△21	1,250	△50
合計	22,704	24,346	25,642	+1,296	26,500	+858
【デュレーション】						
円貨債券	3.8	4.0	3.8	△0.2	4年程度	-
外貨債券	3.1	4.0	3.8	△0.2	4年程度	-

※ 有価証券末残は、資料編【P.49】参照

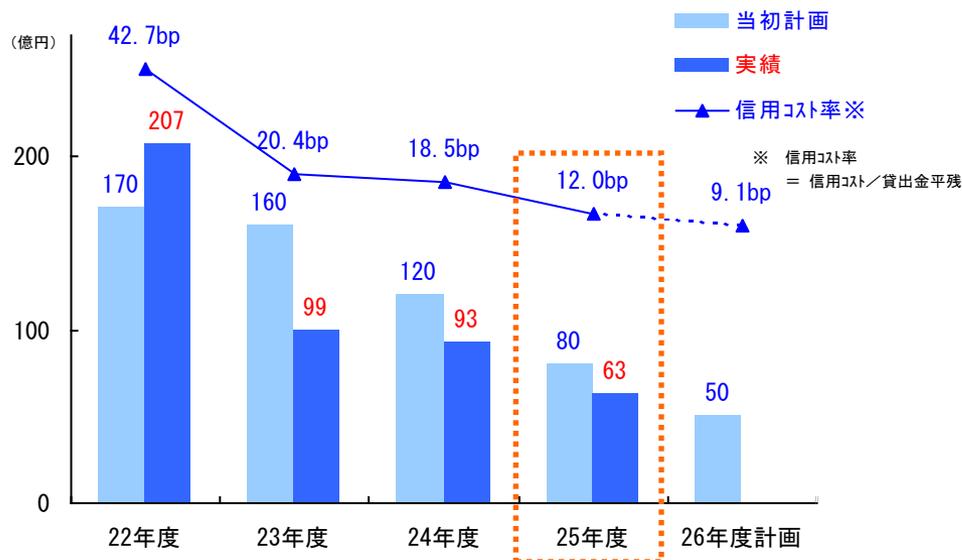
	末残			(増減率)	評価損益		
	25/3末 ①	26/3末 ②	前年度末比 ②-①		25/3末 ①	26/3末 ②	前年度末比 ②-①
国内債券	20,682	20,649	△32	(△0.1%)	438	355	△83
うち国債	13,742	13,447	△294	(△2.1%)	280	232	△47
外国債券	2,252	2,975	+722	(+32.0%)	56	14	△42
うち国債	654	1,170	+516	(+78.8%)	12	△ 2	△14
うちジニーメイ	692	666	△25	(△3.7%)	1	0	△2
投資信託等	803	1,199	+396	(+49.3%)	162	128	△33
うちETF	342	654	+311	(+90.7%)	65	52	△12
うちREIT	234	285	+51	(+21.7%)	114	63	△51
(利回り)	4.69%	3.91%	△ 0.78p	-	-	-	-
株式	1,377	1,381	+4	(+0.3%)	660	822	+161
信託受益権	117	86	△30	(△25.8%)	0	0	+0
合計	25,232	26,293	+1,061	(+4.2%)	1,318	1,321	+2

※ 外国債券の内訳は、資料編【P.50】参照

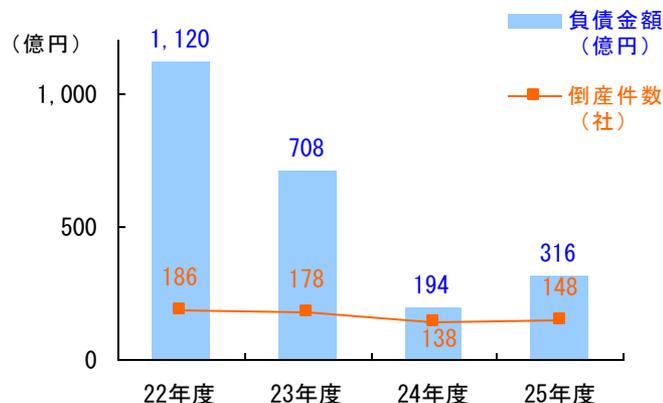
【平成25年度決算概要】信用コスト

- ◆ 企業倒産の減少や取引先への経営改善支援への取り組みなどにより、信用コストは減少。
25年度：63億円（前年度比△30億円）、26年度計画：50億円（同△13億円）。

信用コスト



企業倒産の状況（茨城県）



出口戦略への取組み

	23年度	24年度 ①	25年度 ②	増減 ②-①	26年度 計画③	計画比 ③-②
業況悪化等による格下等	116	165	140	△24	105	△35
地価下落等担保下落	16	13	7	△5		
債権売却損、債権放棄	4	1	1	0	20	+4
雑損他	8	7	6	0		
個別貸倒引当金圧縮 (△)	41	45	48	+3	60	△11
取立益 (△)	22	21	22	+1		
一般貸倒引当金	17	△26	△21	+5	△15	+6
信用コスト	99	93	63	△30	50	△13

ソリューションサポートチームの活動状況	うち 対応完了	うち 対応中	うち対応 方針決定
自力再生・支援継続	22	13	5
復興支援 ※1	25	10	13
再生ファンド※2	17	2	7
DES・DDS	9	4	2
その他	161	80	46
合計	234	109	73

※1 茨城県産産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などによる支援
 ※2 茨城いきいき2号ファンド、リハパートナーズなどによる支援

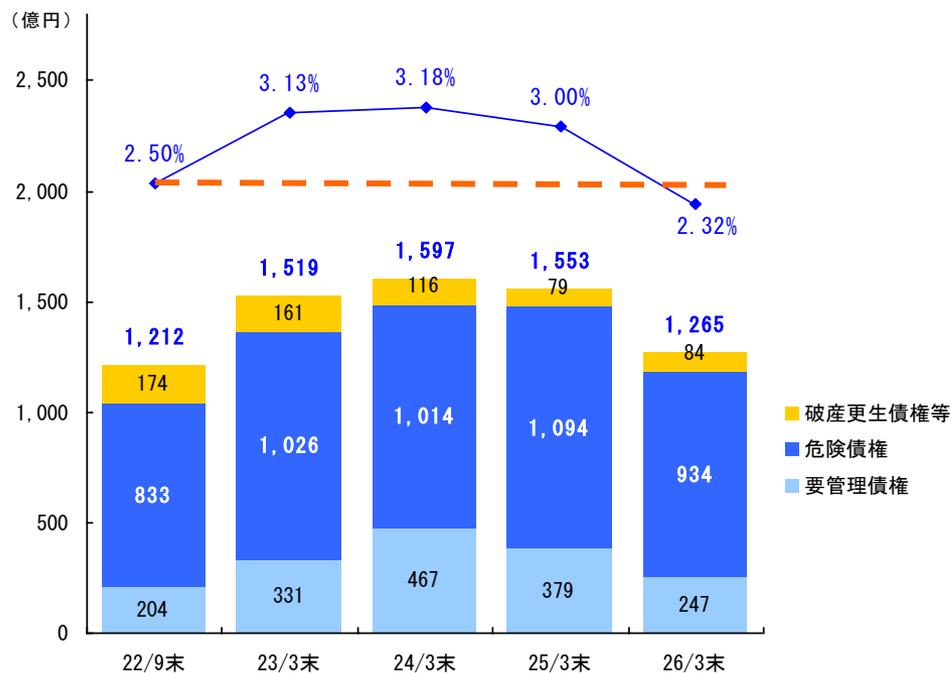
【平成25年度決算概要】 開示債権

- ◆ 開示債権額は、企業倒産の減少や経営改善支援への取り組みなどにより、前年度末比 287億円の減少となる1,265億円。
- ◆ 開示債権の比率※1は、東日本大震災前の水準※2を下回る2.32%。

※1 開示債権の貸出金残高に占める比率

※2震災直前の比率：2.50%（22/9月末時点）

開示債権（金融再生法開示ベース）



自己査定債務者区分債権額

債務者区分	開示 非開示 債権	(億円)			前年度末 比 ③-①	前期末 比 ③-②
		25/3末 ①	25/9末 ②	26/3末 ③		
破綻先債権	開示 債権	15	15	16	+1	+1
実質破綻先債権		64	69	67	+3	△1
破綻懸念先債権		1,094	1,017	934	△159	△83
要管理先 債権 ①	要管理債権	379	277	247	△132	△30
要管理債権以外の 要管理先債権		183	120	99	△84	△21
要管理先債権以外の 要管理先債権	非開示 債権	4,208	3,919	3,831	△377	△88
正常先債権 ②		45,655	47,183	48,980	+3,325	+1,797
合計 ③		51,601	52,601	54,178	+2,576	+1,577
正常先債権比率 ②/③		88.5%	89.7%	90.4%	2.3%	0.7%
要管理先債権比率 ①/③		9.2%	8.2%	7.7%	△2.1%	△0.5%

平成26年度業績見通し

◇ 平成26年度業績見通し	16
◇ 資本政策	17
◇ 株主還元	18

【平成26年度業績見通し】

- ◆ 貸出金の残高増加および利回り改善に注力。また預り資産への取り組みをさらに強化し、トップラインを拡大。単体当期純利益は220億円（前年度と同水準）の見通し。

平成26年度業績見通し（単体）

項目	(億円)					
	25年度実績	26年度計画	前年度比	25/上実績	26/上計画	前年同期比
業務粗利益	1,057	1,105	+47	537	555	+17
資金利益	906	910	+3	457	455	▲2
預貸金利息差	671	680	+8	335	335	+0
有価証券利息等	234	230	▲4	122	120	▲2
役務等利益	131	150	+18	68	75	+6
その他業務利益・特定取引利益	19	45	+25	12	25	+12
うち国債等債券損益	4	30	+25	4	15	+10
経費(▲)	706	720	+13	361	370	+8
一般貸倒引当金繰入額(①)	▲21	▲15	+6	▲15	▲10	+5
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	351	385	+33	176	185	+8
業務純益	372	400	+27	192	195	+3
臨時損益	▲14	▲60	▲45	7	▲20	▲27
うち不良債権処理額(②)	84	65	▲19	56	30	▲26
うち株式等関係損益	74	10	▲64	62	10	▲52
経常利益	358	340	▲18	199	175	▲23
特別損益	▲6	▲10	▲3	▲2	▲10	▲7
税引前当期純利益	351	330	▲21	196	165	▲31
当期純利益	220	220	同水準	124	110	▲14
信用コスト(①+②)	63	50	▲13	40	20	▲20
連結当期純利益	250	245	▲5	142	120	▲22

1 資金利益 +3億円

- 貸出金平残増加 (+2,661億円) +33億円
 - うち法人 (+463億円)
 - うち個人 (+1,772億円)
 - うち外貨 (+261億円)
- 貸出金利回り低下 (▲4bp) ▲21億円
 - うち法人 (▲5bp)
 - うち個人 (▲5bp)
 - うち公共 (▲4bp)
- 預金利息支払増加 ▲2億円
- 有価証券利息等減少 ▲4億円

2 役務取引等利益 +18億円

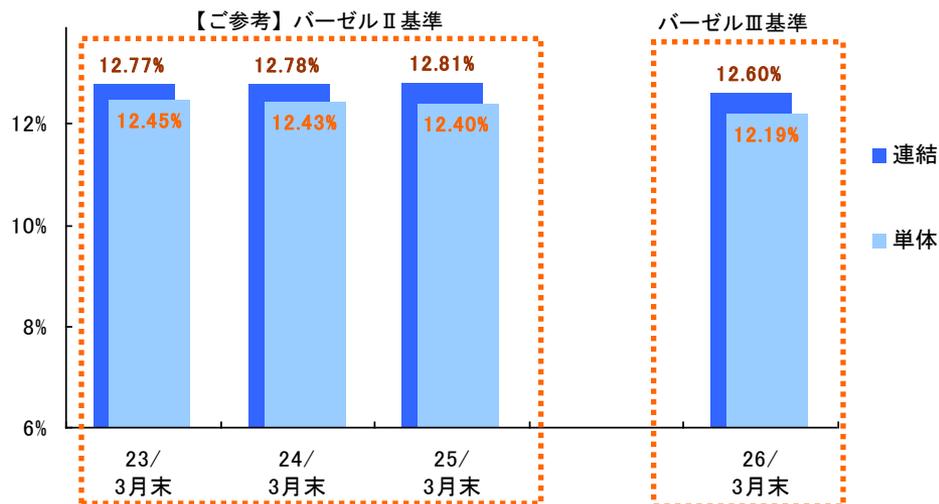
- 預り資産手数料 +14億円
- 法人役務取引収益額 等 +4億円

【平成26年度業績見通し】資本政策

◆ 自己資本比率は、連結12.60%、単体12.19%と引続き高い水準を維持。

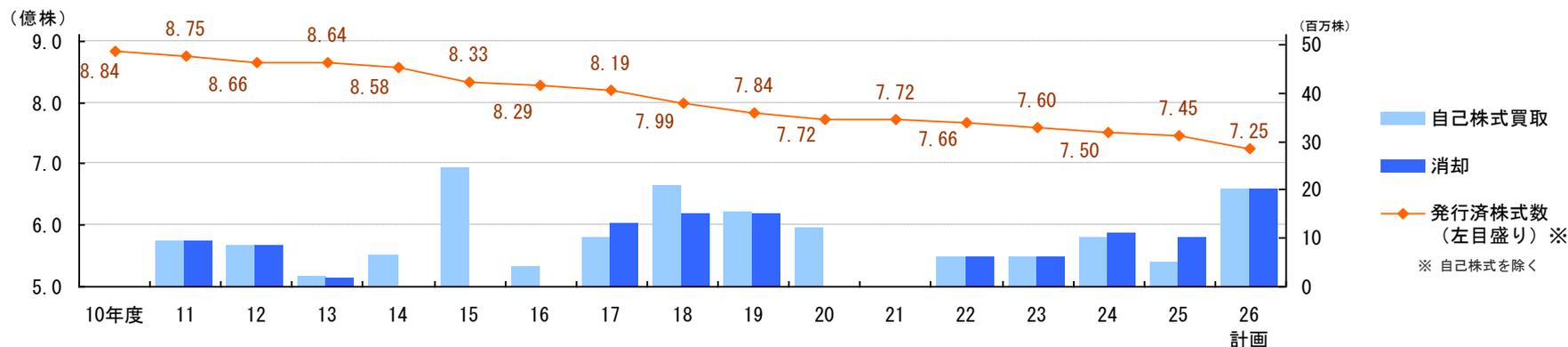
自己資本比率※

※ 26年3月期よりバーゼルⅢ（国内基準行）基準により算出しております。



自己資本比率	経過措置	
	あり	なし (ご参考)
連結	12.60%	11.4%程度
単体	12.19%	11.1%程度

発行済株式数・自己株式取得消却の実施状況



【平成26年度業績見通し】株主還元

- ◆ 25年度は、年間配当9.0円（中間4.5円+期末4.5円）と2期連続の増配を予定。
- ◆ 26年度も、利益配分方針に基づいた株主還元を実施。
 - 自己株取得：上限20百万株・120億円にて4月より取得中
 - 年間配当：9.5円（中間4.5円+期末5.0円）と3期連続の増配を予定。

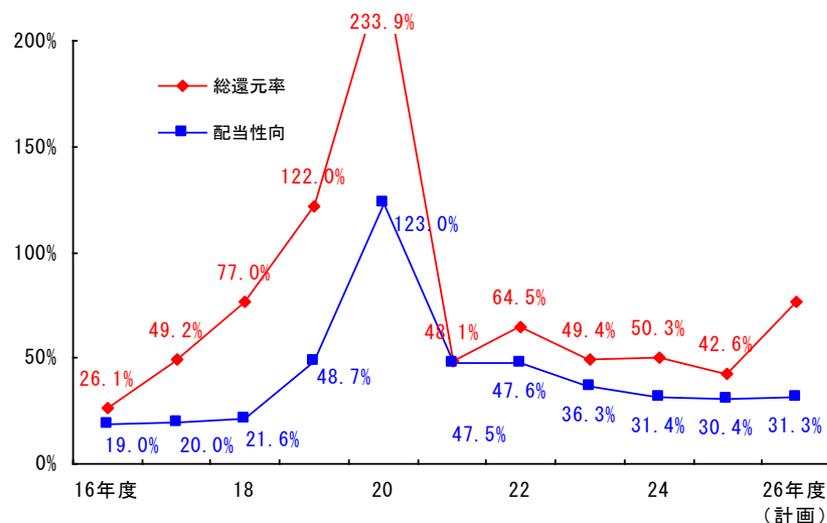
利益配分方針

- ◆ 自己株式取得と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当については30%以上を目安に還元する。

25年度・26年度の還元実績

		25年度 (予定)	26年度 (予定)
配当	一株あたり年間配当	9.0円	9.5円
	(前年度比)	(0.5円増配)	(0.5円増配)
自己株式取得	取得株式数(上限)	5百万株	20百万株
	取得金額(上限)	26億円	120億円
	公表時期	5月	4月
	取得期間	5月～8月	4月～9月
自己株式消却	消却株式数	10百万株	20百万株
	消却時期	7月	7月

総還元率・配当性向



第12次中期経営計画

◇ 環境認識	20
◇ 目指す姿・基本戦略	21～22
◇ 経営目標・計数計画	23
◇ 個別戦略	
(1) 協創力の発揮	24～26
(2) 顧客基盤の拡充	27～30
(3) 市場運用力の強化	31
(4) 現場力の革新	32～33
(5) 人材ポートフォリオの再構築	34
◇ グループ会社との連携強化	35
◇ 計数計画（単体収益計画）	36

第11次中計の総括・経営環境

第12次 中計

第11次中計



【目指す姿】

地域と共に成長する
ベストパートナーバンク

【基本戦略】

- 顧客基盤の拡充による
地域の復興と成長への貢献
- 力強い現場力による
強固な経営基盤の構築
- 人材力の向上による
組織力の強化

東
日
本
大
震
災

第10次中計

【目指す姿】
金融新時代の
ベストパートナーバンク

- 【基本目標】
- 連結収益力の強化
 - 経営管理態勢の高度化
 - 経営資源の増強

リーマンショック

地域経済・金融機関を取り巻く環境

景気回復期待・地域のポテンシャル向上

震災復興の着実な進展
アベノミクスの進展
交通インフラの整備・進展 など

社会・経済構造の変化に伴う地域の課題顕在化

総人口の減少・少子高齢化の一段の進行
都市部への人口集中・グローバル化
住宅着工の減少・空き家の増加
耕作放棄地・空き店舗の増加
公共インフラの老朽化
産業の新陳代謝 など

他業態も含めた競争激化

ネット・流通系金融機関との競合激化 など

第11次中計の成果・課題

【成果】

- 地域復興プロジェクト「絆」を中心とする復興支援
震災復興関連融資実行額 累計4,002億円
- ローン作り開設、業者営業による住宅ローン増強
住宅関連ローン実行額 累計7,284億円(10次中計比+2,600億円)
- 全員営業態勢・加速仕定着による預り資産増強
預り資産販売額 累計11,924億円(10次中計比+5,948億円)
業務改革プロジェクト「ZERO」による営業人員捻出 302名

【課題】

- 地域の課題への対応力強化
- 無担保ローンなど注力分野での収益力強化
- 効果的な営業体制の構築 など

経営目標の達成状況

	<25年度目標>	<実績>
収益 目標	コア業務粗利益	1,200億円以上 1,053億円
	コア業務純益	500億円以上 346億円
	当期純利益(単体)	250億円以上 220億円
	同(連結)	270億円以上 250億円
効率性	OHR(コア業務純益ベース)	50%台半ば 67.1%
	ROE	5%台半ば 4.4%
健全性	普通株等Tier I比率	12%程度 12.60%※

※ バンクIIIベース自己資本比率

第12次中期経営計画

目指す姿

地域の未来を協創するベストパートナーバンク

～ 総合金融サービスの進化により、お客さま・地域と
価値ある事業を創造し、共に成長していく ～

基本戦略

1 協創力の発揮

未来協創
プロジェクト **PLUS**

2 顧客基盤の拡充

3 市場運用力の強化

4 現場力の革新

5 人材・パートナーの再構築

地域の課題顕在化は、経営理念に
“協創”を掲げる当行にとって、
活躍機会の拡大を意味する。

地域の課題解決に貢献する中で、
常陽銀行グループ自らの成長にも
つなげていく。



第11次中計で展開した
「常陽地域復興プロジェクト
『絆』」

経営理念

「健全、協創、地域と共に」

当行は、堅実な営業、健全な経営を
行い、お客様・地域・株主の方々と
共に価値ある事業を創造していく
ことにより、地域社会・地域経済の発
展に貢献してまいります。

5つの基本戦略・主な戦術

領域

1 協創力の発揮

- 地域の課題解決に向けた事業創造
 - ・ 「課題解決型」事業創造
 - ・ 「ネットワーク構築型」事業創造
 - ・ 「情報開発型」事業創造
 - ・ 「知見活用型」事業創造

2 顧客基盤の拡充

- 取引先の深掘りと営業拡大地域でのコア取引先拡大
- 【個人顧客基盤の拡充】世帯・家族や従業員（職域営業）・オーナー取引を軸とした顧客接点の拡大
- 【法人顧客基盤の拡充】タイミング・ニーズを捉えた資金需要の捕捉と質の高い総合金融サービスの提供
- 海外進出支援・海外取引等への取り組み強化

3 市場運用力の強化

- 投融資・手法の多様化、投融資地域の拡大（アジア等の成長の取り込み）
- 海外拠点等の活用による情報収集・調査・分析力の向上

営業

（顧客）

（地域）

（市場）

4 現場力の革新

- ◆ 営業チャネルの革新
 - デジタルチャネルの営業力強化、チャネル間の連携強化、効果的な営業チャネルの構築
- ◆ 営業・事務プロセスの革新と経営管理態勢の高度化
 - JAST※等を活用した営業プロセスの高度化
 - BPRの定着・発展に向けた継続的なBPRの推進態勢の構築
 - 能動的なリスク管理態勢への取り組み、顧客保護管理・コンプライアンス態勢の強化

※ JAST=Joyo banker's AssiStant Tool。
平成26年2月より稼働した渉外・融資支援システム。

プロセス
経営管理

5 人材ポートフォリオの再構築

- 組織的な人材育成態勢への取り組み
- 総合金融サービスにおける活躍機会の拡大

人材

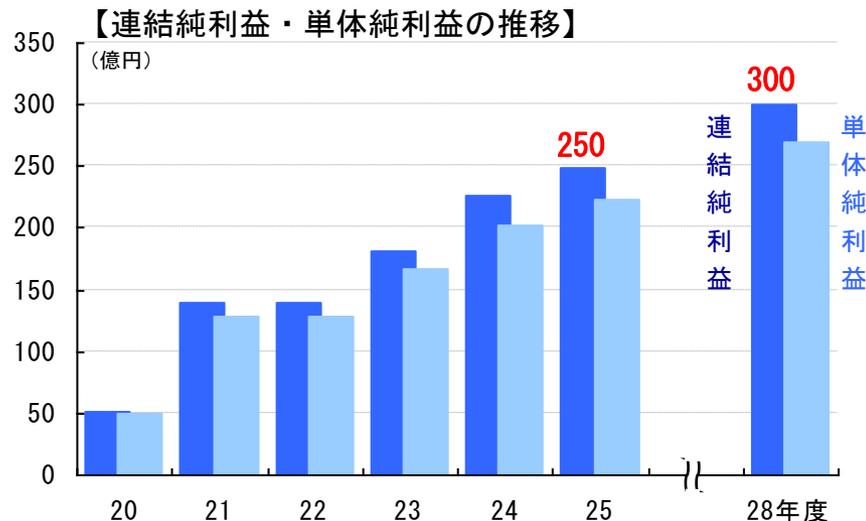
組織

経営目標・計数目標

経営
目標

連結純利益の拡大

～平成28年度の連結純利益は、
過去最高益となる300億円以上を目指す～



計数
目標

計数項目

28年度目標

25年度比増減

収益目標

● 連結純利益	300億円以上	+50億円
● 単体純利益	270億円以上	+50億円
● 単体経常利益	400億円以上	+42億円
● 単体業務粗利益	1,200億円以上	+153億円

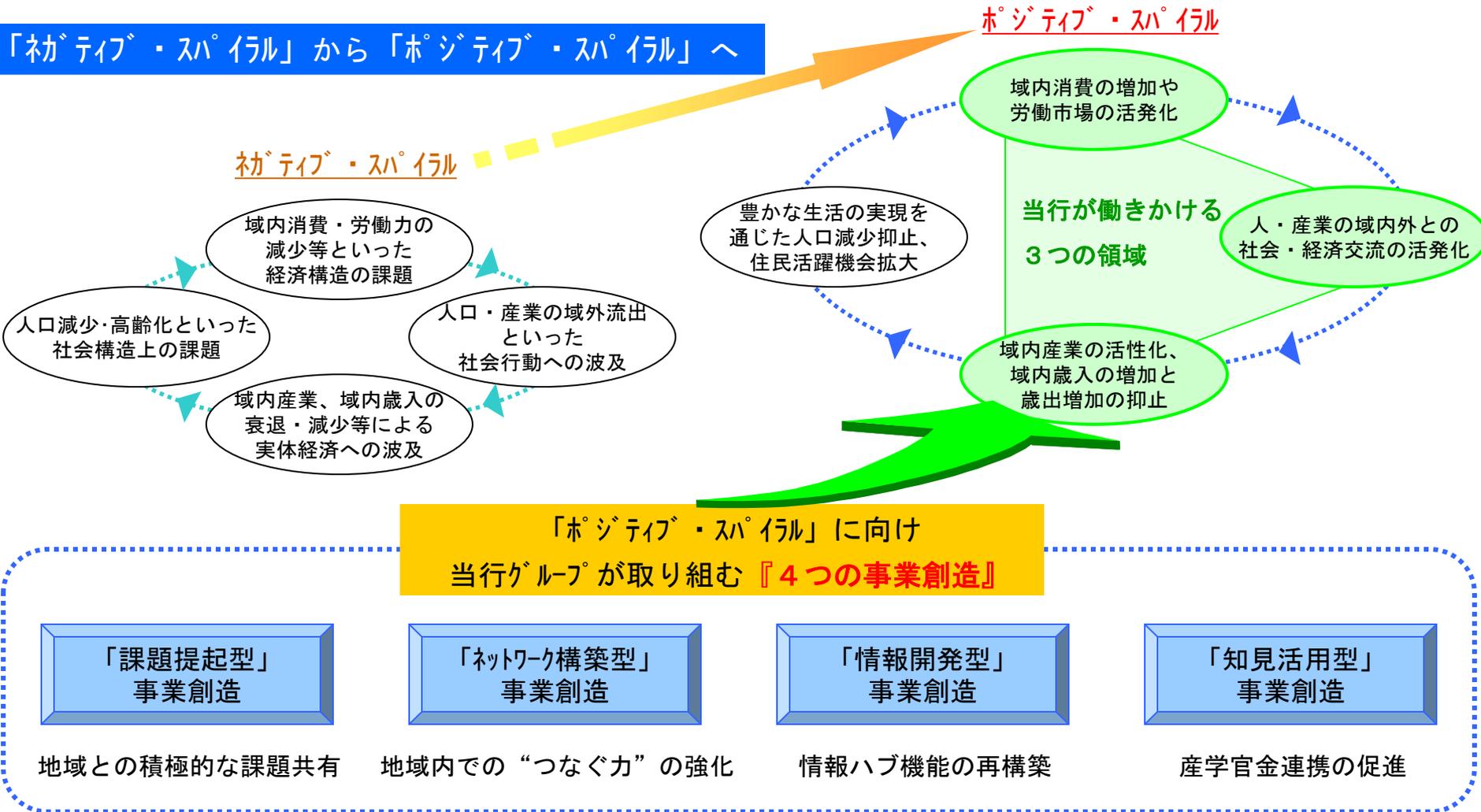
効率性指標

● 単体OHR※	60%未満	▲6%以上
● 単体ROE	5%程度	+0.6%以上

健全性指標

● 連結自己資本比率	12%程度	現状水準を維持
------------	-------	---------

- ◆ 地域の課題解決に向け、4つの事業創造に取り組むとともに、当行グループの総合金融サービスの提供機会を創出する。



分野別の取り組み

「ポジティブ・スパイラル」に向け
当行グループが取り組む『4つの事業創造』

「課題提起型」
事業創造

「ネットワーク構築型」
事業創造

「情報開発型」
事業創造

「知見活用型」
事業創造

分野

個人

法人

公共

主な

取り組み
・
展開施策

豊かな生活への貢献と
個人顧客基盤の拡大

- 高齢者・セカンドライフ支援向けサービスの充実
- 女性向けサービスの充実 など

成長産業の後押しと
ビジネス機会の捕捉

- コンサルティング機能と多様な資金供給の提供
- ビジネスマッチング、海外進出支援、域内進出企業支援の強化 など

活力ある地域社会の創造・
効率的な財政運営への貢献と
資金需要の捕捉

- 公有財産マネジメント支援
- 地域活性化、環境・定住支援 など地公体と連携した施策展開
- 中心市街地の活性化（空き店舗対策）など

事業承継、経営改善支援等への取り組みと
顧客基盤の維持・発展

- 円滑な事業承継・相続支援への取り組み
- 経営改善や企業再生への取り組み など

未来協創プロジェクト「PLUS+」

提供する
総合金融
サービス

- 住活スタイル（リバースモーゲージ）
- 資産・事業承継支援（個人・法人共通） など

- 創業・技術支援
- 海外進出支援
- 各種商談会・交流会開催、ビジネスマッチング
- 企業誘致、域内進出企業への支援 など

- 環境・定住支援商品・サービス
- 公有財産マネジメント支援
- 企業誘致、都市再開発 など

未来協創 プロジェクト **PLUS**

【ロゴマークについて】

- ・オレンジ色の矩形は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤い矩形は「生まれる（プラスされる）価値」を表します。
- ・4枚の矩形の組み合わせにより「+」を表すとともに、4枚が風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

3つの「プラス」

- ① 地域の課題解決を通し、お客さま・地域、当行グループの未来にとって「プラス」の側面をもたらすことを目指してまいります。さらに、東日本大震災からの復興支援に対して、従来にも増して、取り組んでまいります。
- ② 「運用・調達・決済」という「お客さま・地域の経済活動に不可欠な機能提供」に「コンサルティング・ITという創造性を提供する機能」を融合（プラス）させた「総合金融サービスの進化」を目指してまいります。
- ③ 地域の課題解決に向け、職務へのやりがいと活躍機会が広がる「プラス」思考で行動してまいります。

プロジェクト方針

地域の課題解決に向けた総合金融サービス機能の活用可能性を探求し、価値ある事業の創造に資する企画・実行を積み重ね、お客さま・地域とともに未来を協創してまいります。

地域の未来を協創する
ベストパートナーバンク

未来協創に向けた3つの柱

- ① 円滑な資金供給による課題解決
- ② 地域経済活性化・産業振興による事業創造
- ③ 地域の未来への社会貢献

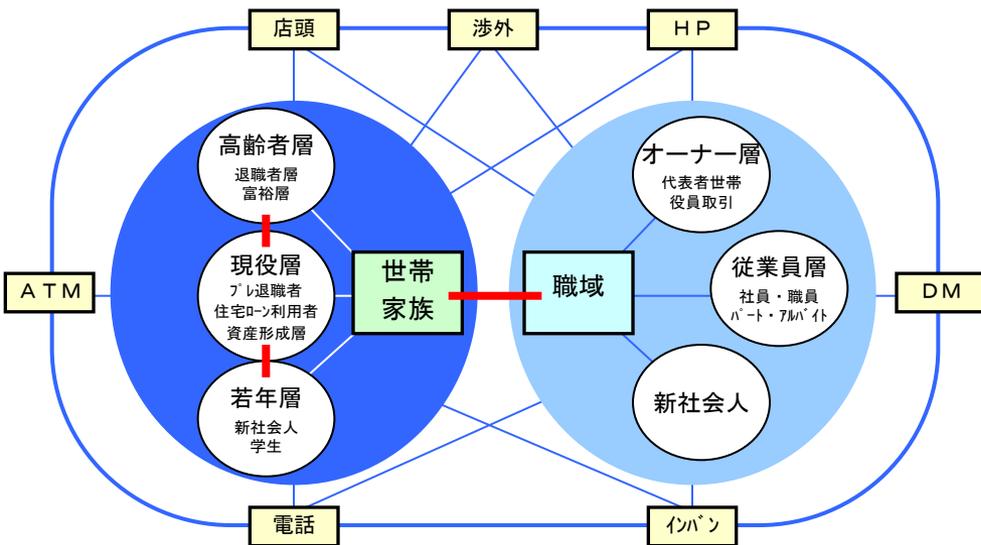
【個人】豊かな生活への貢献
【法人】成長産業の後押し
【公共】活力ある地域社会の創造

個人顧客基盤の拡充

世帯・家族、従業員、オーナー取引を軸とした顧客接点の強化

- 世帯・家族を跨ぐ世代取引を意識した**タテの繋がり**、世帯・家族と職域を結ぶ**ヨコの繋がり**に着目

⇒ 世帯・家族、職域を通じた顧客接点の創造・顧客基盤の拡充



本人
世帯・家族

- ライフステージ変化に合わせた提案強化
- 親・子供世代までの取引を包括的に捉えた『世帯クロスセル営業』の展開

職域

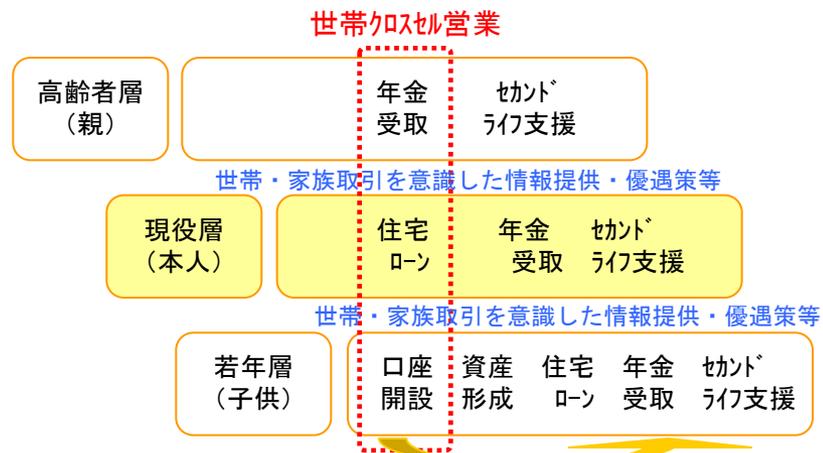
- 職域活用によるお客さまへのアプローチ強化

『世帯クロスセル営業』の展開

- 本人単体に加え、世帯・家族（親・配偶者・子）の取引を意識したクロスセル活動を展開

⇒ 世帯・家族単位での囲い込み

【世帯クロスセル営業・イメージ】



預金基盤の獲得により、将来の取引につなげていく

【世帯クロスセル営業・例】

本人+親

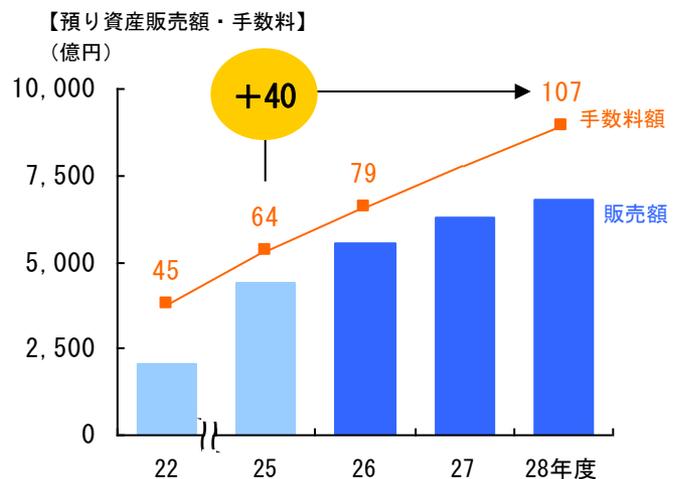
- 本人の「住宅ローン」+親の年金受取
(本人の給与振込の代替)

本人+子供

- 本人の「教育ローン」+子供の口座開設
(本人のクレジットカードの代替)

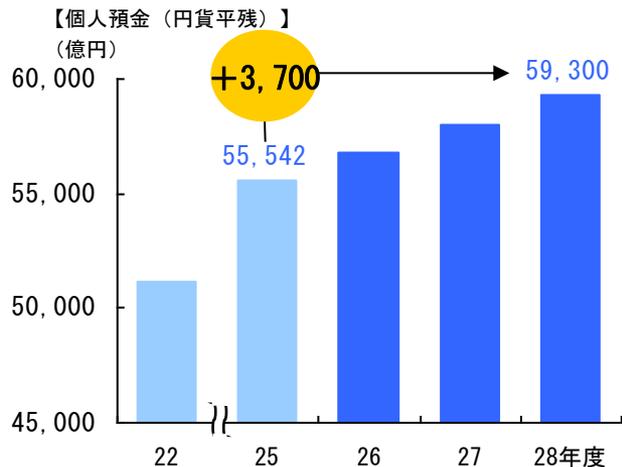
➡ クロスセル営業の強化

● 預り資産手数料増加額 +40億円以上



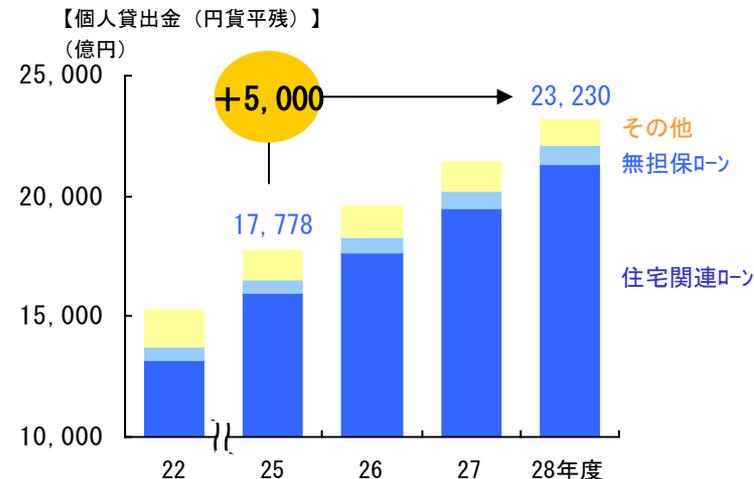
<参考> 販売額・手数料の詳細は、資料編 (P.42) 参照
※ 公共債投信を除く

● 個人預金増加額 +3,700億円以上



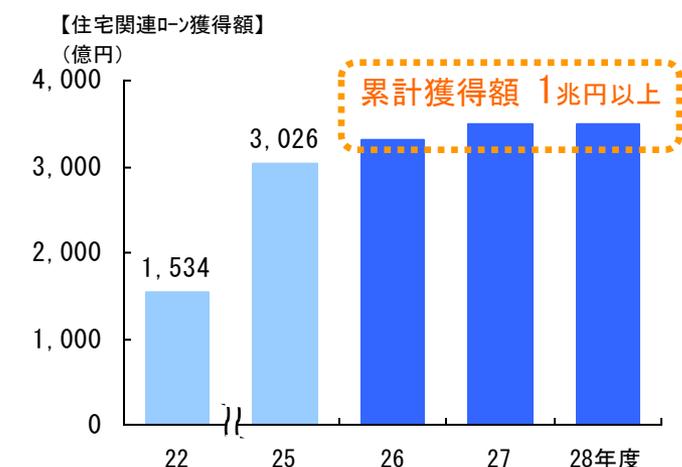
➡ 個人貸出金の増強

● 個人貸出金増加額 +5,000億円以上



<参考> 無担保ローン詳細は資料編 (P.41)、住宅関連ローン詳細は資料編 (P.40) 参照

● 住宅関連ローン獲得額 1兆円以上 (26~28年度累計)



<参考> 商品別・地域別の内訳は、資料編 (P.40) 参照

法人顧客基盤の拡充

タイミング・ニーズを捉えた資金需要捕捉

- JAST※等の徹底活用による“気づき”にもとづく営業展開
- 決済口座の取り込み

※ JAST=Joyo banker's AssiStant Tool。
平成26年2月より稼動した渉外・融資支援システム。

質の高い総合金融サービスの展開

- コンサルティング営業の強化・情報営業の強化
 - ・ 地元中小企業と都内大企業を結ぶブリッジ営業
 - ・ 圏央道の全線開通など地域ポテンシャル向上を活用
- オナー・従業員取引の強化

事業性複合取引の推進

システムサポートの強化等により、『**事業ステージに応じた支援**』を強化

<事業ステージ> 「起業検討・起業」「成長」「発展」「上場」「事業承継」など

海外進出支援・海外取引（貿易取引）等への取り組み強化

『海外トータルコーディネート事業』

経済活動の広域化支援

販路・仕入先拡充、生産性向上等

- ものづくり支援等で培ったノウハウ・データベース、国内外ネットワーク等を活用した海外向けビジネスマッチング など

海外事業運営支援

事業運営・経営態勢の課題解決

- グループ内シンクタンクや外部機関との連携強化によるコンサルティング機能の発揮 など

円滑な資金決済支援

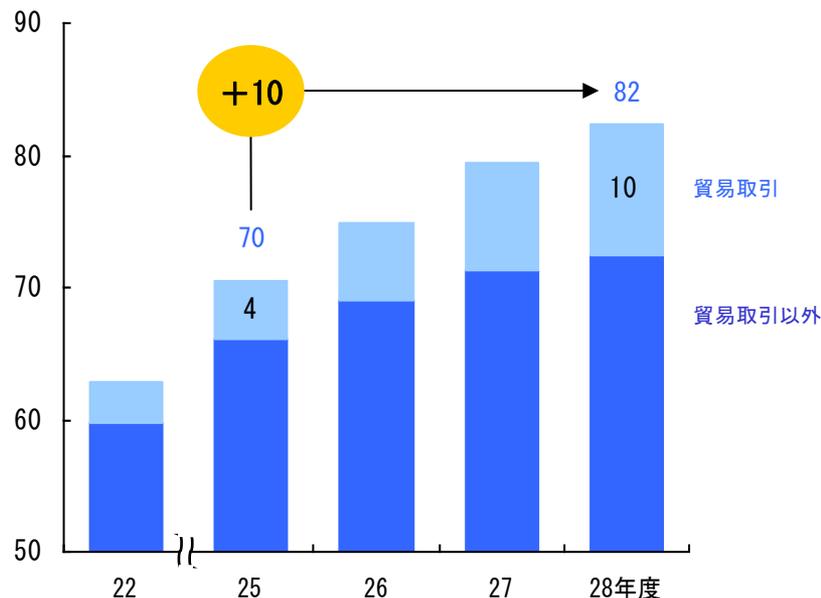
決済・資金調達ニーズへの対応

- 外為版EBの活用や、海外進出ステージに応じたサービス・資金決済手段等のパッケージ化等による利便性・安心感の提供 など

事業性複合取引の推進

● 法人役務取引※収益増加額 +10億円以上

【法人役務取引収益額】
(億円)

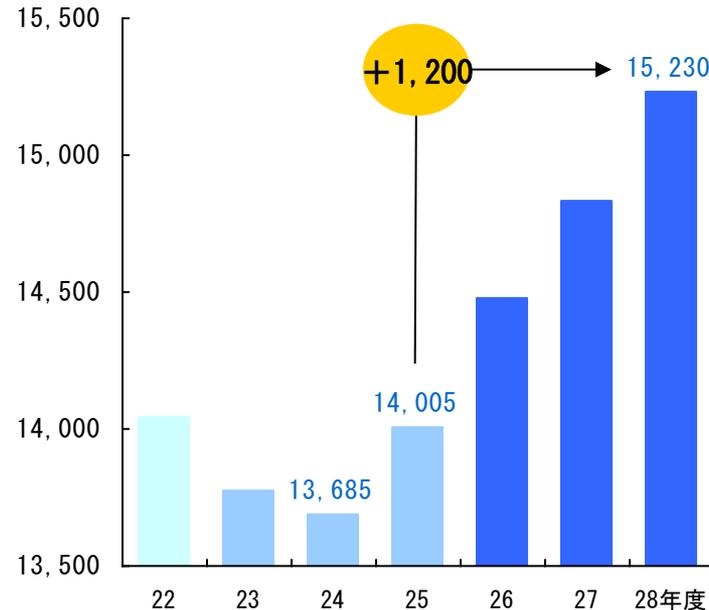


※ 法人役務取引（テナティブ・でんさい・私募債・EB/インパン・送金/取立手数料・ビジネスマッチング・貿易取引）

地元法人貸出金の増強

● 地元法人貸出金増加額 +1,200億円以上

【地元法人貸出金（円貨・平残）】
(億円)



● 成長分野向け融資実行額 年間1,000億円以上

医療・介護	ものづくり	アグリ	新エネルギー	補助金給付
400億円	200億円	200億円	100億円	100億円

<参考> 地元法人貸出の詳細は、資料編（P.39）参照

- ◆ 投融資対象・手法の多様化、投融資地域の拡大に取り組み、ポートフォリオのリバランスおよび新たな資金収益の獲得を実現する。

投融資対象・手法の多様化

- 海外事業債・仕組債等のクレジットリスク
- 債券・株式オプション、ベア型ファンド等
- 外貨建貸出、非居住者向け貸出
- 外債、ETF、REIT、ファンド（取組拡大）

投融資地域の拡大

- 欧米投資適格国・アジア諸国を中心とした投資対象国の拡大

外貨調達力の強化

- 新たな調達手法の導入
⇒ ユーロ米ドル建CBの発行（26年4月・3億米ドル）
- 外貨預金の取り込み強化（リテール・法人決済口座）

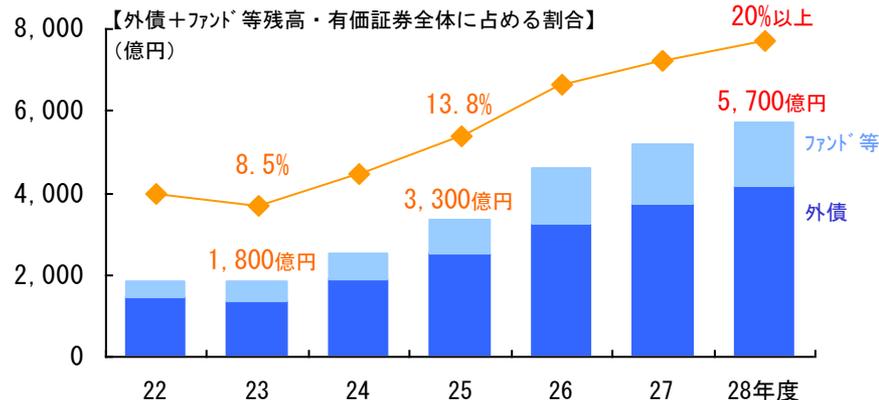
活用

情報収集・調査・分析力の向上

- 駐在員事務所の活用（上海・シンガポール・NY<26年度予定>）
- 行外トレーニーの活用（海外投資ファンド、海外金融機関等）

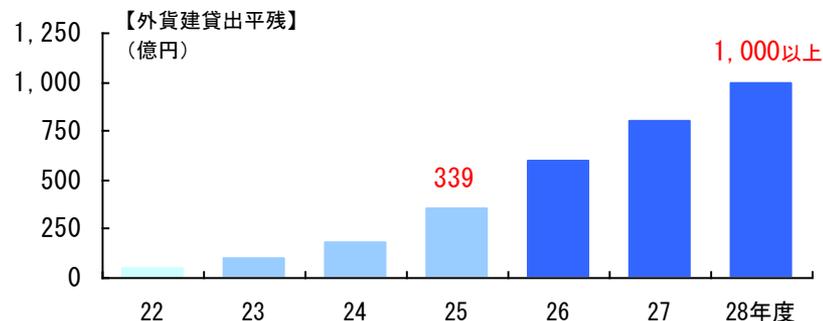
➡ 外債+ファンド等への投資割合増加

有価証券全体の20%以上（28年度）



➡ 債券損益+株式等関係損益（3年間累計）100億円以上

➡ 外貨建貸出（28年度平残）1,000億円以上



- ◆ 営業チャネルの革新により、顧客接点を強化するとともに、営業・事務プロセスの革新に取り組み、営業プロセスの高度化、生産性の向上を実現する。

営業チャネルの革新

ダイレクトチャネル
機能向上
営業力強化

- ダイレクトチャネルの企画機能強化
⇒ 当行の強みである対面チャネルとダイレクトチャネルの連携強化
⇒ チャネル間の最適な動線設計
- 個人インバンのアクセスログ活用
- Web専用商品の開発

チャネル間
連携強化

- チャネル利用パターンによるお客様のセグメンテーション化によるアプローチ強化

店舗運営モデル
開発・活用

- 地域・顧客特性に応じた対象顧客、取扱業務の明確化
- 店頭・後方事務の削減（“3レス”への試行・取り組み等）
- 相談・提案に相応しい店頭態勢の整備

→ お客さまとの接点強化

- お客さまを中心としたチャネル構築

【現行】



お客さまや商品・サービスに合わせた複数チャネルの使い分け

【機能向上・連携強化後】

お客さまを中心に、あらゆるチャネルの連携・組合せを通じ、お客さまとの間で、無数の接点を確保

- 個人インターネットバンキング契約先数

400千先（29年3月末）



営業・事務プロセスの革新

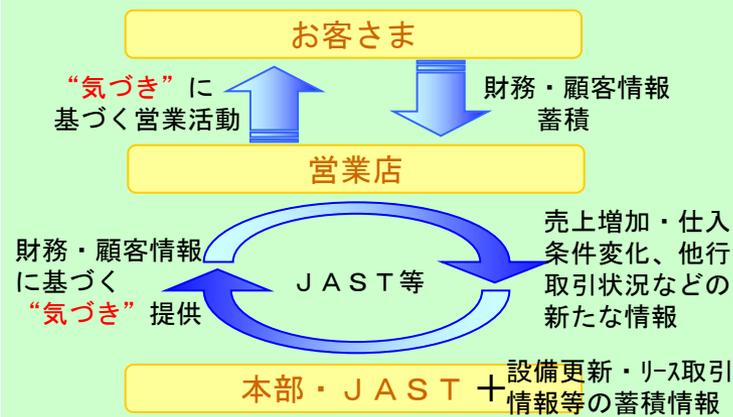
BPR
定着・発展

- 専担部署の設置等による継続的なBPRへの取り組み

店頭・後方事務
削減

- 事務量の元となる事務項目数の抜本的な削減
- インターネットバンキング、ITの活用等による“3レス”への試行・取り組み（印鑑・現金・伝票レス）
- 営業活動の高度化
 - ・ 財務情報、顧客の変化を体系的に捉えた“気づき”による営業活動

【“気づき”に基づく営業活動】



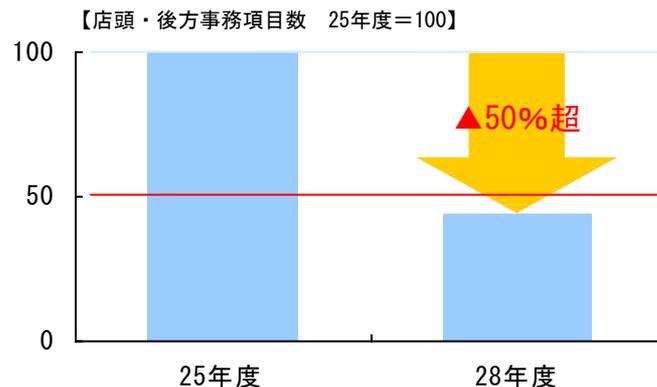
- 融資関連業務の高度化
 - ・ 審査ノウハウ、与信判断ポイントの共有
- 渉外・融資業務の効率化
 - ・ 一気通貫の業務プロセス構築、二重登録の削減

※JAST=Joyo banker's AssiStant Tool。
平成26年2月より稼働した渉外融資支援システム。



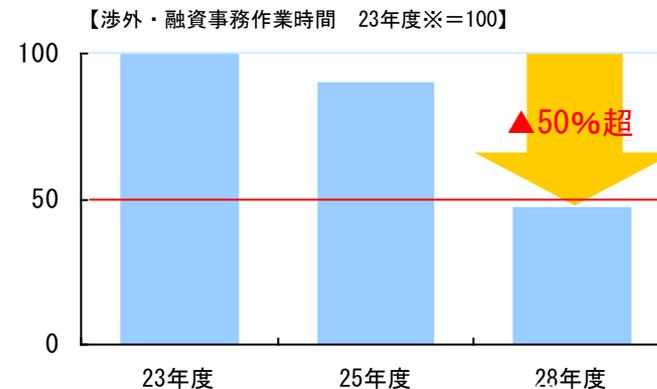
店頭・後方事務項目数の削減

50%超削減



渉外・融資にかかる事務作業時間の削減

50%超削減



※ JAST計画初年度

- ◆ 組織的な人材育成態勢への取り組み、男女・世代・グループ間を越えた行員・職員の総合金融サービスにおける活躍機会の拡大により、総合金融サービスのプロ集団を目指す。

組織的な人材育成態勢への取り組み

研修・育成体系 充実

- 総合職育成計画の充実
- 行内外トレーナー制度の充実、TV会議・休日講座の活用

人材育成における PDCA態勢の確立

- 採用と育成の連動性向上による若手行員の早期戦力化に向けた態勢構築

自己啓発制度 充実

- スキル認定制度の対象分野拡大
- 実績・経験を踏まえた資格制度の新設

行員・職員の活躍機会の拡大

男女・世代を超えた 活躍機会の拡大

- 女性行員、シニア行員※の活躍を支える環境整備

グループ会社 態勢整備

- 高い専門スキルを持つプロ人材の確保
- グループ内トレーナー制度の充実

※定年退職者等で1年以内の期間を定めて雇用する行員。

プロ集団を目指した自己啓発体系

【スキル認定制度】

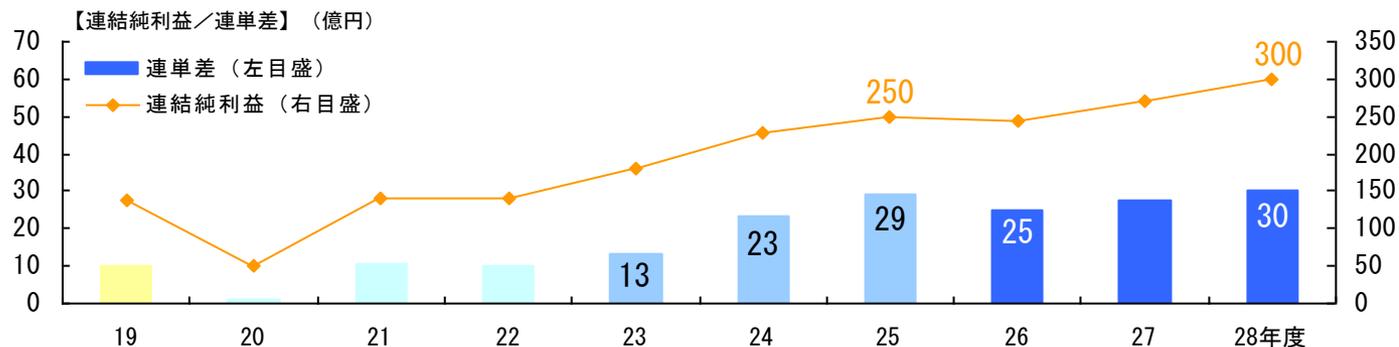


女性管理職の増加 20%増加
(28年度/25年度比)

- ◆ グループ会社が持つ各機能の提供機会拡大により、当行グループの顧客基盤の拡充等を図り、当行グループの連結純利益を拡大する。

グループ会社	中計 基本戦略	中計 基本戦略を踏まえた各社役割	連結純利益の拡大
常陽リース 常陽証券 常陽産業研究所 常陽コンピュータサービス 常陽クレジット 常陽信用保証 常陽施設管理 常陽キャッシュサービス 常陽ビジネスサービス	協創力の発揮 顧客基盤の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ各社が持つ各機能の提供機会の拡大 <ul style="list-style-type: none"> リース 証券 コンサル IT など → グループ全体の顧客基盤の拡充 	
	現場力の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● ITの活用 → グループ全体の業務効率化推進 ● 保証基盤の充実 → 銀行本体のリスク低減力の向上 ● 施設マネジメント、継続的なBPRへの貢献 → グループ全体の生産性向上 	
	人材ポートフォリオの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門スキルを持つ人材の育成・確保 → グループ全体の営業力強化 	

連単差と連結純利益



単体収益計画

25年度実績

業務粗利益	1,057億円
資金利益	906億円
役務取引等利益他	147億円
国債等債券損益	※ 4億円
経費 (▲)	706億円
業務純益 (一般貸引繰入前)	351億円
株式等関係損益	※ 74億円
信用コスト (▲)	63億円
経常利益	358億円
当期純利益	220億円
連結当期純利益	250億円
OHR (業務純益 [△] -入)	66.7%
ROE	4.40%
自己資本比率	12.60%

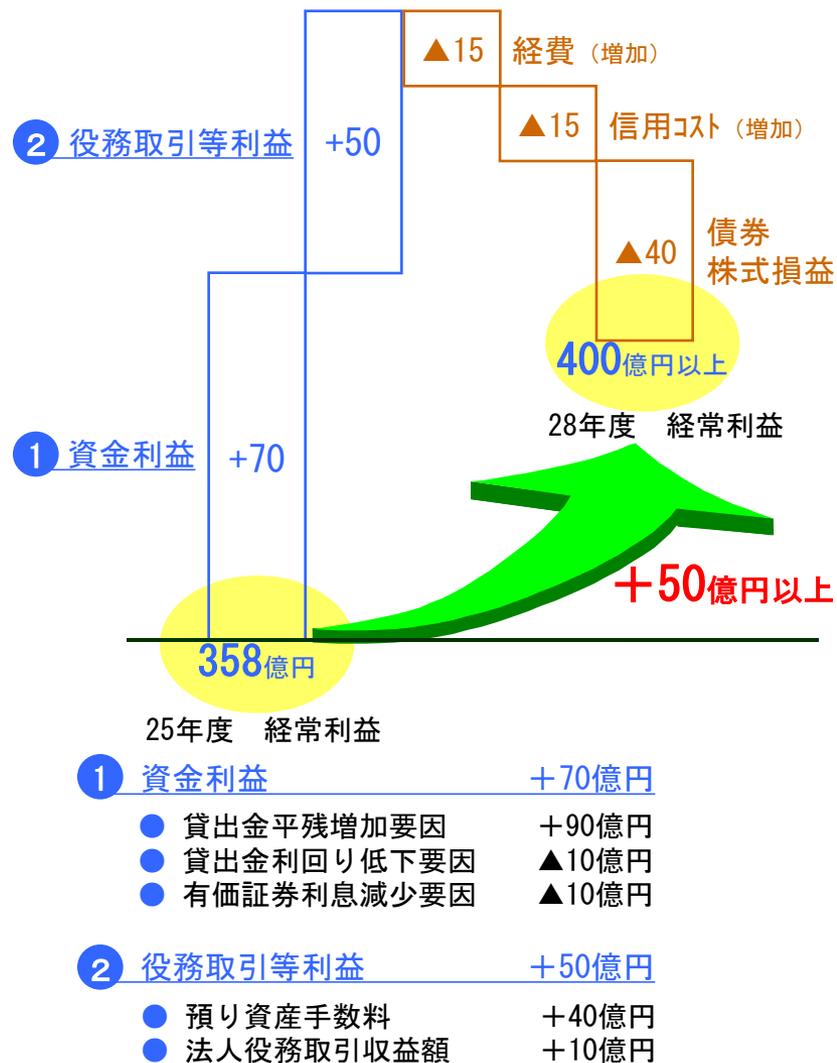
28年度計画

業務粗利益	1,200億円以上
資金利益	970億円以上
役務取引等利益他	200億円以上
国債等債券損益	※ 40億円以上
経費 (▲)	720億円程度
業務純益 (一般貸引繰入前)	500億円以上
株式等関係損益	※ -
信用コスト (▲)	80億円程度
経常利益	400億円以上
当期純利益	270億円以上
連結当期純利益	300億円以上
OHR (業務純益 [△] -入)	60%未満
ROE	5%程度
自己資本比率	12%程度

3年間増減

業務粗利益	+150以上
資金利益	+70
役務取引等利益他	+50
国債等債券損益	+15
株式等関係損益	▲40
信用コスト (▲)	+15
経常利益	+50以上
当期純利益	+50以上
連結当期純利益	+50以上

経常利益の増減要因 (+50億円以上)



※ 28年度は「国債等債券損益+株式等関係損益」で40億円以上を計画。

資料編

<中計参考資料>

◇ 計数計画	38~42
(貸出金・預金／法人貸出金／住宅関連ローン／無担保ローン／預り資産)	
◇ 店舗展開	43
◇ 資金平残実績	44
◇ 利回り・利鞘	45
◇ 円貨貸出金(1)(2)	46~47
◇ 預金および預り資産	48
◇ 有価証券ポートフォリオ	49
◇ 債券関係収益等と外国債券	50
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	51
◇ 債務者区分の遷移状況	52
◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額	53
◇ リスク管理	54
◇ 貸倒引当率・収益性分析	55
◇ 経費・従業員／店舗数等	56
◇ 経営指標	57
◇ 株主構成	58
◇ 茨城県経済状況	59

貸出金・円貨平残



<億円>

	11次中計増加額 (年率)	26年度増加額 (年率)	12次中計増加額 (年率)
円貨貸出金	3,891 (+2.6%)	2,401 (+4.6%)	7,231 (+4.4%)
個人	2,549 (+5.3%)	1,772 (+10.0%)	5,452 (+9.3%)
法人	1,084 (+1.4%)	463 (+1.7%)	1,613 (+2.0%)
公共	258 (+1.1%)	166 (+2.1%)	166 (+0.7%)

◆ 3年間で7,000億円超の増加 (年率+4.4%)

- 【個人】 住宅関連ローンの1兆円超獲得 (3年間) 無担保ローンへの取り組み強化
- 【法人】 協創力の発揮による地元法人貸出金のさらなる増強 (反転から上昇トレンドへ)

預金・円貨平残



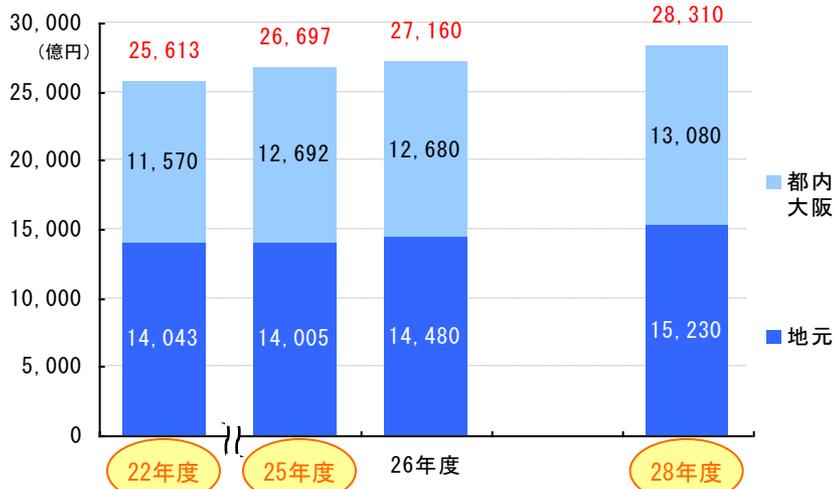
<億円>

	11次中計増加額 (年率)	26年度増加額 (年率)	12次中計増加額 (年率)
円貨預金	7,405 (+3.6%)	1,781 (+2.4%)	5,341 (+2.4%)
個人	4,362 (+2.8%)	1,228 (+2.2%)	3,758 (+2.2%)
法人	2,220 (+5.8%)	450 (+3.1%)	1,480 (+3.3%)
公共	823 (+8.0%)	103 (+2.6%)	103 (+0.9%)

◆ 3年間で5,000億円超の増加 (年率+2.4%)

- 世帯クロスセル、職域営業、自動流入基盤の獲得による増加トレンド継続 (顧客基盤の礎)

法人貸出金・円貨平残



	11次中計増加額 (年率)	26年度増加額 (年率)	12次中計増加額 (年率)
法人貸出金	1,084 (+1.4%)	463 (+1.7%)	1,613 (+2.0%)
地元	▲38 (▲0.1%)	475 (+3.4%)	1,225 (+2.8%)
都内	1,122 (+3.1%)	▲12 (▲0.1%)	388 (+1.0%)

◆ 3年間で1,600億円超の増加 (年率+2.0%)

- 【地元】 +1,200億円・5年ぶりの反転を上昇トレンドへ
- 【都内】 +400億円・コア取引先の拡大に注力

地元法人貸出金・円貨平残

年度	地元法人貸出金	前年度増減額	増減率
17	14,525	+450	+3.20%
18	14,313	▲212	▲1.46%
19	14,579	+266	+1.86%
20	14,787	+208	+1.43%
21	14,642	▲145	▲0.98%
22	14,043	▲599	▲4.09%
23	13,774	▲269	▲1.92%
24	13,685	▲89	▲0.65%
25	14,005	+320	+2.34%
26	14,480	+475	+3.39%
27	14,830	+350	+2.42%
28年度	15,230	+400	+2.70%

5年ぶり反転 (FY25)

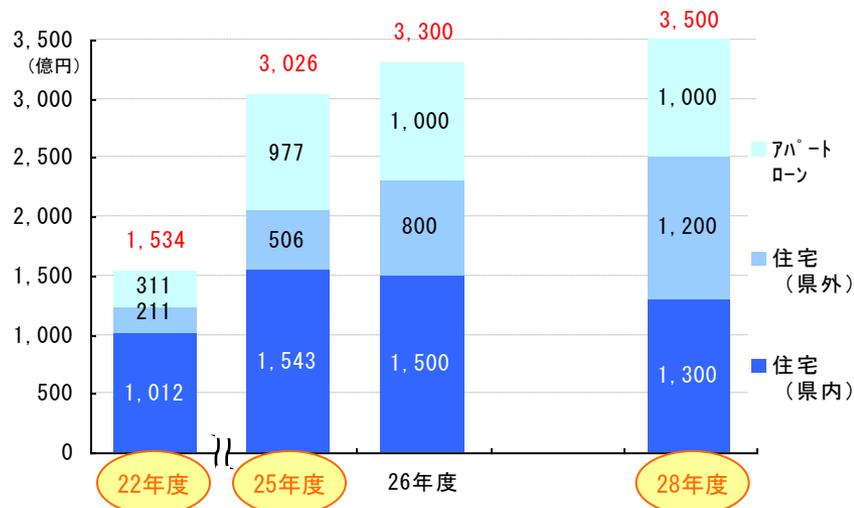
3年間累計 1,225億円増加 (FY25-FY27)

◆ 3年間で1,200億円超の増加 (年率+2.8%)

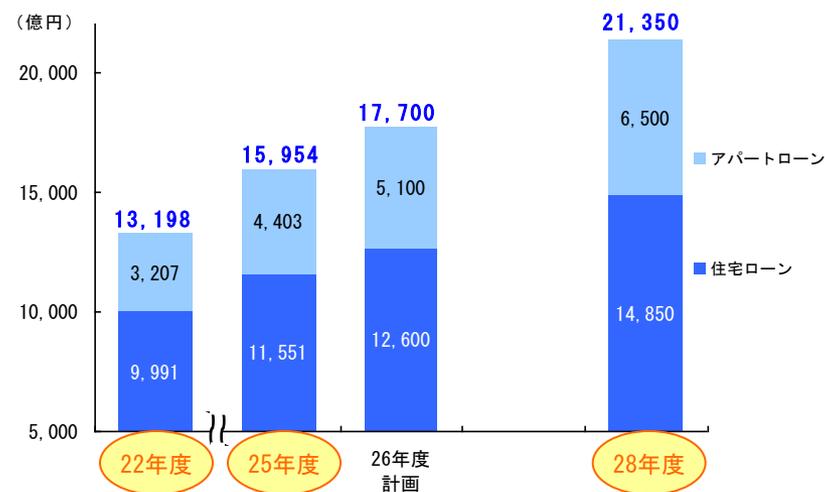
- 5年ぶりに反転した流れを加速させ、年間400億円増加の上昇トレンドへ
- 成長分野向け融資 年間1,000億円実行 (26年度計画)

医療・介護	ものづくり	アグリ	新エネルギー	補助金給付
400億円	200億円	200億円	100億円	100億円

住宅関連ローン・獲得額



住宅関連ローン・平残



<億円>

	11次中計獲得額 (10次中計比)	26年度獲得額 (25年度比)	12次中計獲得額 (11次中計比)
住宅関連ローン	7,282 (+55.4%)	3,300 (+9.1%)	10,300 (+41.4%)
住宅ローン(県内)	3,838 (+23.0%)	1,500 (▲2.8%)	4,300 (+12.0%)
住宅ローン(県外)	1,069 (+88.2%)	800 (+58.1%)	3,000 (+180.6%)
アパートローン	2,375 (+138.5%)	1,000 (+2.4%)	3,000 (+26.3%)

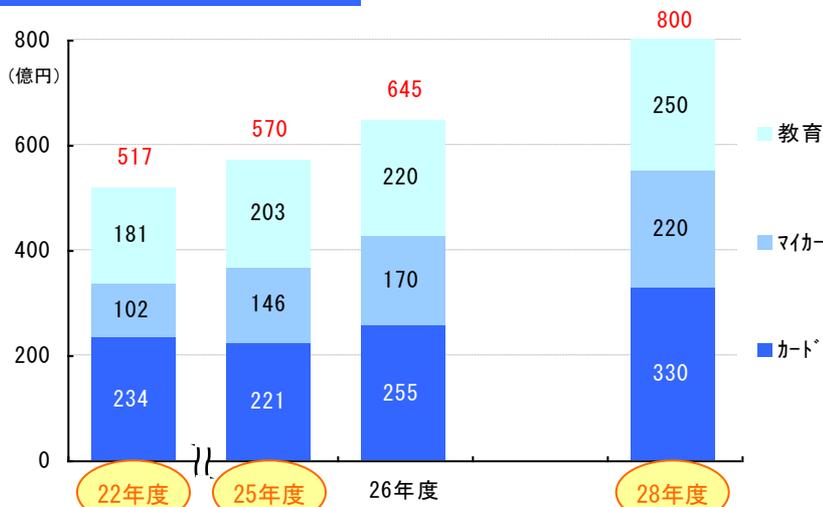
<億円>

	11次中計増加額 (年率)	26年度増加額 (年率)	12次中計増加額 (年率)
住宅関連ローン	2,756 (+6.5%)	1,746 (+10.9%)	5,396 (+10.1%)
住宅ローン	1,560 (+4.9%)	1,049 (+9.0%)	3,299 (+8.7%)
アパートローン	2,756 (+11.1%)	697 (+15.8%)	2,097 (+13.8%)

◆ 3年間で1兆円超の獲得 (11次中計比 +40%超)

- 【県内】消費税率引上げ・着工件数の減少予測等を考慮し、現状と同水準を計画
- 【県外】新設LPによる取り組み強化、総合営業の展開
- 【アパート】県内成長地域、県外を中心に取り組む

無担保ローン・平残



<億円>

	11次中計増加額 (年率)	26年度増加額 (年率)	12次中計増加額 (年率)
無担保ローン	53 (+3.3%)	75 (+13.2%)	230 (+12.0%)
カードローン	▲13 (▲1.9%)	34 (+15.4%)	109 (+14.3%)
マイカーローン	44 (+12.7%)	24 (+16.4%)	74 (+14.6%)
教育ローン	22 (+3.9%)	17 (+8.4%)	47 (+7.2%)

◆ 無担保ローン残高は800億円へ (28年度)

- 顧客基盤の拡充 (世帯クロスセル・職域営業など)
- 現場力の革新 (ダイレクトチャネルの営業強化、相談・提案に相応しい店頭態勢の整備など)

職域サイト



非対面取引 (Web取引)

		23年度	24年度	25年度	前年度比	
			①	②	②-①	増減率
マイカーローン	件数	2,018	4,595	7,436	+2,841	+61.8%
	金額	16	36	59	+23	+64.2%
教育ローン	件数	485	1,153	1,689	+536	+46.4%
	金額	9	21	32	+10	+49.3%
合計	件数	2,503	5,748	9,125	+3,377	+58.7%
	金額	25	57	91	+34	+58.7%
【参考】住宅ローン	件数	368	904	1,175	+271	+29.9%
	金額	30	74	96	+22	+29.8%

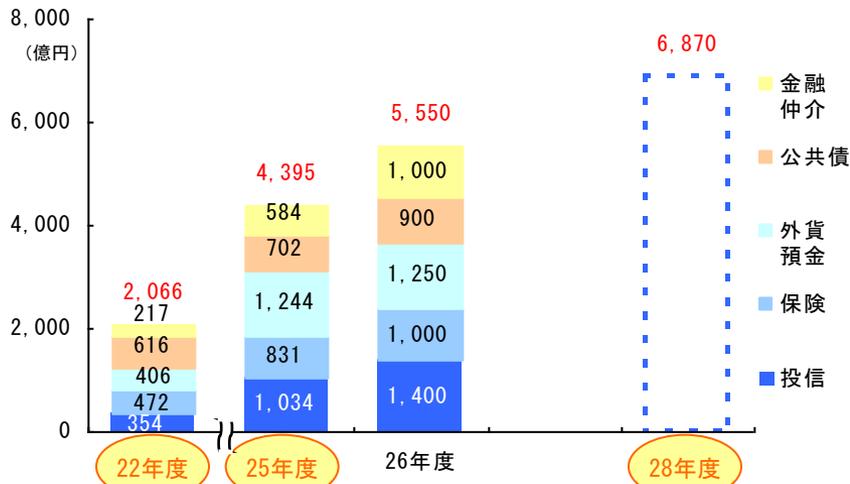
(件/億円)

職域専用サイト導入先※	
25年度	前年度比
960	+716
15	+11
594	+380
19	+12
1,554	+1,096
34	+23

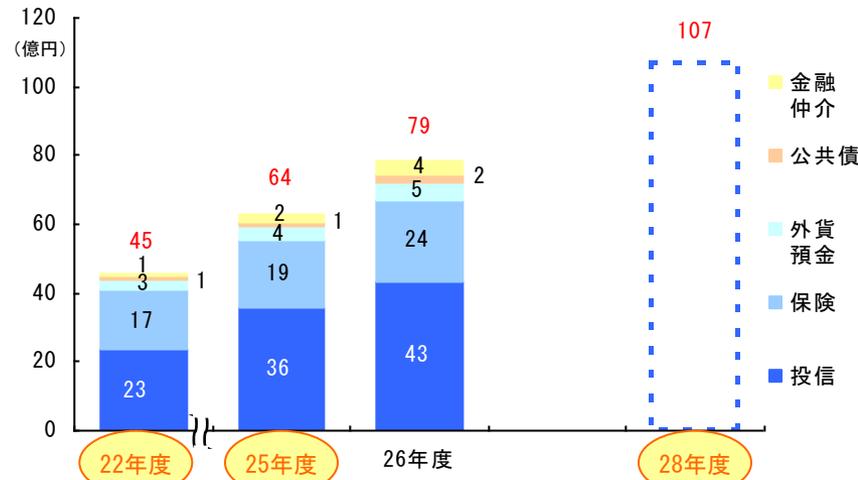
※職域専用サイト導入先従業員からの申込

預り資産・販売額

※ 公共債投信を除く



役務手数料・獲得額



<億円>

	25年度 販売額増減 (22年度比)	26年度 販売額増減 (25年度比)	28年度 販売額増減 (25年度比)
預り資産	+2,329 (+112.7%)	+1,155 (+26.3%)	+2,475 (+56.3%)
投信	+680 (+192.1%)	+366 (+35.4%)	
保険	+359 (+76.1%)	+169 (+20.3%)	
外貨預金	+838 (+206.4%)	+6 (+0.5%)	
公共債	+86 (+14.0%)	+198 (+28.2%)	
金融仲介	+367 (+169.1%)	+416 (+71.2%)	

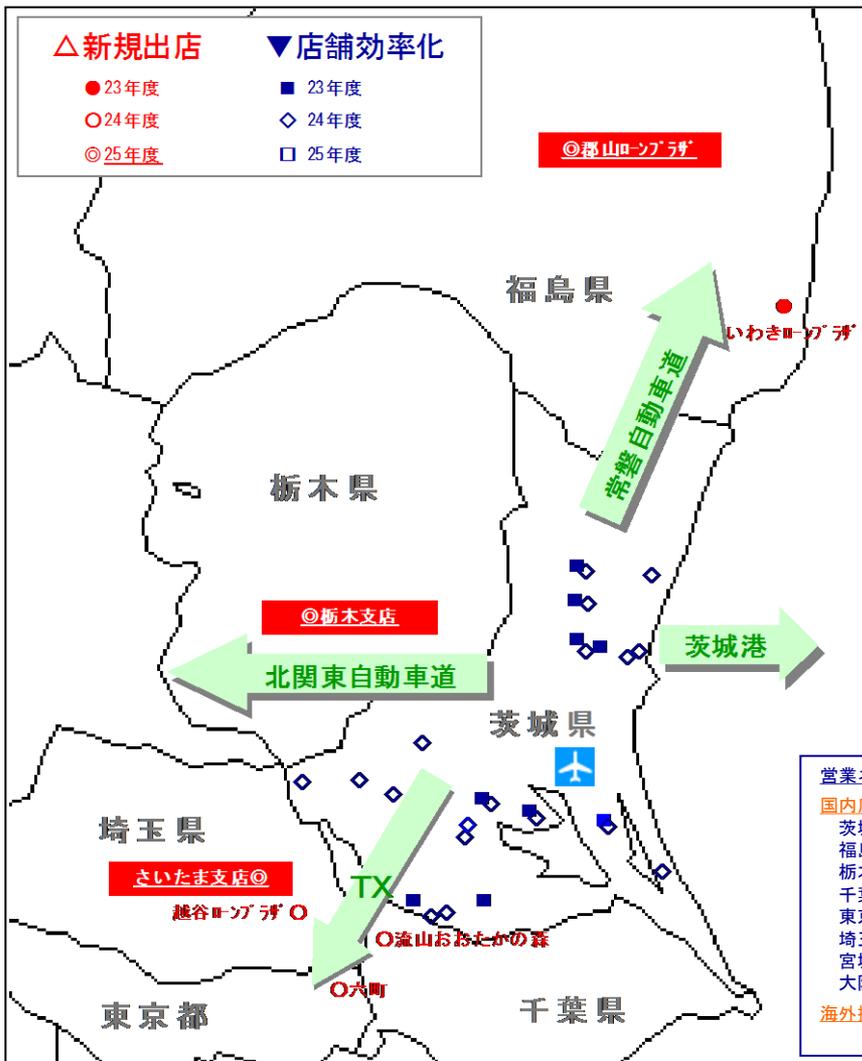
<億円>

	25年度 手数料増減 (22年度比)	26年度 手数料増減 (25年度比)	28年度 手数料増減 (25年度比)
預り資産	+19 (+42.3%)	+14 (+22.7%)	+42 (+65.7%)
投信	+13 (+57.4%)	+6 (+18.4%)	
保険	+2 (+11.3%)	+4 (+25.1%)	
外貨預金	+1 (+35.9%)	+0 (+19.0%)	
公共債	+0 (+30.1%)	+0 (+7.5%)	
金融仲介	+2 (+374.0%)	+2 (+89.9%)	

◆ 28年度販売額は 6,000億円台、役務手数料は 100億円台へ

- 顧客基盤の拡充（世帯クロスセル・職域営業など）
- 現場力の革新（ダイレクトチャネルの営業強化、相談・提案に相応しい店頭態勢の整備など）
- NISA口座の申込獲得・利用向上への注力、積立投信の獲得強化

国内（いばらき圏）



営業ネットワーク

国内店舗数 179店

茨城県	145店
福島県	10店
栃木県	8店
千葉県	6店
東京都	5店
埼玉県	3店
宮城県	1店
大阪府	1店

海外拠点 2事務所

海外



上海駐在員事務所 3名
(H8年5月開設)

ニューヨーク駐在員事務所
(H26年秋の開設を予定)

シンガポール駐在員事務所 2名
(H24年9月開設)

現地金融機関等への派遣行員 総勢7名

・上海	(日系金融機関)
・シンガポール	(同上)
・タイ	(現地金融機関)
・クアラルンプール (JETRO)	
・インドネシア	(現地金融機関)
・ニューヨーク	(日系金融機関)
・コネチカット	(現地金融機関)

提携海外金融機関 計6機関

- ・カシコン銀行(タイ)
- ・バンコック銀行(タイ)
- ・バンクネガラインドネシア (インドネシア)
- ・インドステイト(インド)
- ・バンコ・デ・オロ・ユニバンク (フィリピン)
- ・ベトコム銀行(ベトナム)

資 産

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	25年度			前年比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	52,749	1.32	69,718	2,305	△0.12	△3,063
国内	52,385	1.32	69,467	2,121	△0.12	△3,162
国際	364	0.68	250	184	△0.16	98
有価証券	25,677	0.96	24,827	1,301	△0.04	435
債券	20,806	1.34	13,959	0	0.00	0
株式	1,388	2.97	4,127	△22	0.24	268
外国証券	2,668	1.92	5,145	773	0.12	1,720
その他	814	1.95	1,594	254	△1.80	△511
コールローン	159	0.25	40	32	△0.77	△90
円貨	125	0.11	14	35	0.00	4
外貨	34	0.75	25	△3	△2.43	△94
買入手形	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	212	0.41	88	△79	△0.03	△41
有利息預け金	1,528	0.22	346	△342	△0.03	△137
譲渡性預け金	-	-	-	-	-	-
外国為替	24	0.51	12	3	△0.03	0
その他	22	-	282	22	-	3
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定計	80,375	1.18	95,316	3,242	△0.09	△2,892

負 債

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	25年度			前年比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	74,501	0.03	2,582	1,885	△0.01	△768
円貨	73,859	0.03	2,367	1,907	△0.01	△682
外貨	641	0.33	214	△21	△0.12	△85
譲渡性預金	105	0.04	4	△57	0.00	△2
コールマネー	532	0.27	147	259	△0.06	55
円貨	41	0.07	3	38	△0.03	2
外貨	491	0.29	144	221	△0.04	53
債券貸借取引 受入担保金	1,068	0.26	278	459	△0.08	71
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	1,662	0.15	265	667	△0.06	55
外国為替	2	0.04	0	0	0.04	0
社債	150	1.69	254	0	0.01	0
その他	15	74.51	1,182	0	-	121
金利スワップ	-	-	1,110	-	-	94
調達勘定計	78,038	0.06	4,715	3,214	0.00	△465
(特金見合費用)	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定計	78,038	0.06	4,715	3,214	0.00	△465

全 体

(単位: %)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年比
資金運用利回 (A)	1.61	1.51	1.37	1.27	1.18	△ 0.09
(うち貸出金利回) (B)	1.85	1.70	1.57	1.44	1.32	△ 0.12
(うち有価証券利回)	1.10	1.09	1.05	1.00	0.96	△ 0.04
資金調達利回	0.17	0.11	0.08	0.06	0.06	0.00
(うち預金等利回) (C)	0.14	0.08	0.06	0.04	0.03	△ 0.01
経費率	1.04	1.02	0.97	0.94	0.94	0.00
預金等原価 (D)	1.18	1.11	1.03	0.98	0.97	△ 0.01
資金調達原価 (E)	1.18	1.12	1.04	0.98	0.96	△ 0.02
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.71	1.62	1.51	1.40	1.29	△ 0.11
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.67	0.59	0.54	0.46	0.35	△ 0.11
総資金利鞘 (A)-(E)	0.43	0.39	0.33	0.29	0.22	△ 0.07

(うち国内勘定)

(単位: %)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年 同期比
資金運用利回 (A)	1.57	1.48	1.34	1.24	1.14	△ 0.10
(うち貸出金利回) (B)	1.85	1.70	1.57	1.44	1.32	△ 0.12
(うち有価証券利回)	1.00	1.01	0.98	0.93	0.85	△ 0.08
資金調達利回	0.16	0.10	0.07	0.06	0.05	△ 0.01
(うち預金等利回) (C)	0.14	0.08	0.05	0.04	0.03	△ 0.01
経費率	1.03	1.01	0.96	0.93	0.93	0.00
預金等原価 (D)	1.17	1.10	1.02	0.97	0.96	△ 0.01
資金調達原価 (E)	1.16	1.11	1.03	0.98	0.96	△ 0.02
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.71	1.62	1.52	1.40	1.29	△ 0.11
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.68	0.60	0.55	0.47	0.36	△ 0.11
総資金利鞘 (A)-(E)	0.41	0.37	0.31	0.26	0.18	△ 0.08

自己査定の債務者区分残高

（単位：億円）

	23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末比		25年3月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨貸出金	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	1,522	2.9%	2,459	4.8%
正常先（格付なし含む）	40,521	84.5%	41,052	82.6%	42,879	85.7%	43,722	87.3%	45,203	88.4%	46,660	89.6%	48,408	90.3%	1,748	4.0%	3,205	7.1%
ウチ地元	30,387	63.4%	30,268	60.9%	31,727	63.4%	32,154	64.2%	33,657	65.8%	34,796	66.8%	36,330	67.8%	1,534	4.8%	2,673	7.9%
茨城	25,678	53.5%	25,471	51.3%	26,714	53.4%	26,933	53.8%	28,106	55.0%	28,799	55.3%	29,629	55.3%	830	3.1%	1,523	5.4%
宮城・福島・栃木	3,486	7.3%	3,518	7.1%	3,644	7.3%	3,767	7.5%	3,889	7.6%	4,143	8.0%	4,510	8.4%	367	9.7%	621	16.0%
千葉・埼玉	1,223	2.6%	1,278	2.6%	1,369	2.7%	1,453	2.9%	1,662	3.3%	1,853	3.6%	2,190	4.1%	337	23.2%	528	31.8%
ウチ都内大阪	10,133	21.1%	10,783	21.7%	11,151	22.3%	11,568	23.1%	11,545	22.6%	11,864	22.8%	12,077	22.5%	213	1.8%	532	4.6%
その他要注意先	5,794	12.1%	5,275	10.6%	5,029	10.0%	4,524	9.0%	4,193	8.2%	3,909	7.5%	3,817	7.1%	△92	-2.0%	△376	△9.0%
要管理先	454	0.9%	555	1.1%	658	1.3%	666	1.3%	561	1.1%	395	0.8%	345	0.6%	△50	-7.5%	△216	△38.5%
破綻懸念先以下	1,183	2.5%	1,142	2.3%	1,126	2.2%	1,147	2.3%	1,171	2.3%	1,100	2.1%	1,017	1.9%	△83	-7.2%	△154	△13.2%

地域別構成

（単位：億円）

	23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末比		25年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	99.3%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	1,522	2.9%	2,459	4.8%
地 元	36,965	77.1%	36,583	76.2%	37,852	75.6%	37,821	75.6%	38,793	75.9%	39,436	75.7%	40,735	76.0%	1,299	3.3%	1,942	5.0%
茨城	30,876	64.4%	30,450	63.4%	31,553	63.0%	31,404	62.7%	32,027	62.6%	32,496	62.4%	33,126	61.8%	630	1.9%	1,099	3.4%
宮城・福島・栃木	4,600	9.6%	4,609	9.6%	4,675	9.3%	4,706	9.4%	4,863	9.5%	5,011	9.6%	5,304	9.9%	293	5.8%	441	9.1%
千葉・埼玉	1,488	3.1%	1,524	3.2%	1,624	3.2%	1,710	3.4%	1,902	3.7%	1,929	3.7%	2,305	4.3%	376	19.5%	403	21.2%
都内大阪	10,987	22.9%	11,442	23.8%	11,841	23.7%	12,238	24.4%	12,336	24.1%	12,630	24.3%	12,852	24.0%	222	1.8%	516	4.2%

中堅中小企業融資先数

（単位：先）

	23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年3月末比	
	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数増減	
中堅・中小企業 融資先数	33,565	△ 69	33,242	△ 323	33,235	△ 7	33,000	△ 235	33,143	143	32,992	△ 151	33,250	258	107	

人格別企業規模別構成比

（単位：億円）

	23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末比		25年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	47,953	100.0%	48,025	96.6%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	1,522	2.9%	2,459	4.8%
個人	15,335	32.0%	15,411	31.0%	15,839	31.6%	16,326	32.6%	17,059	33.4%	17,852	34.3%	18,861	35.2%	1,009	6.2%	1,802	10.6%
法人	24,754	51.6%	25,139	50.6%	25,698	51.3%	25,883	51.7%	26,099	51.0%	26,437	50.8%	26,802	50.0%	365	1.4%	703	2.7%
ウチ大企業	10,575	22.1%	10,876	21.9%	11,243	22.5%	11,438	22.8%	11,806	23.1%	11,491	22.1%	11,500	21.5%	9	0.1%	△ 306	△2.6%
ウチ中堅企業	1,241	2.6%	1,222	2.5%	1,234	2.5%	1,255	2.5%	1,211	2.4%	1,202	2.3%	1,217	2.3%	15	1.2%	6	0.5%
ウチ中小企業	12,937	27.0%	13,041	26.2%	13,221	26.4%	13,189	26.3%	13,081	25.6%	13,743	26.4%	14,085	26.3%	342	2.6%	1,004	7.7%
公共	7,863	16.4%	7,475	15.0%	8,156	16.3%	7,850	15.7%	7,970	15.6%	7,776	14.9%	7,923	14.8%	147	1.9%	△ 47	△0.6%

個人貸出金のニーズ別内訳

（単位：億円）

	23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末比		25年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
個人貸出金	15,335	100.0%	15,411	100.0%	15,839	97.0%	16,326	100.0%	17,059	100.0%	17,852	100.0%	18,861	100.0%	1,009	5.7%	1,802	10.6%
住宅関連ローン	13,445	87.7%	13,565	88.0%	14,056	86.1%	14,597	89.4%	15,370	90.1%	16,167	90.6%	17,158	91.0%	991	6.1%	1,788	11.6%
個人ローン	761	5.0%	743	4.8%	729	4.5%	730	4.5%	732	4.3%	749	4.2%	780	4.1%	31	4.1%	48	6.6%
事業性貸出	1,129	7.4%	1,103	7.2%	1,054	6.5%	1,000	6.1%	957	5.6%	936	5.2%	923	4.9%	△ 13	△1.4%	△ 34	△3.6%

法人貸出金の地域別残高推移

（単位：億円）

	23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末比		25年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	24,754	100.0%	25,139	100.0%	25,697	99.3%	25,883	100.0%	26,099	100.0%	26,437	100.0%	26,802	100.0%	365	1.4%	703	2.7%
地 元	13,790	55.7%	13,717	54.6%	13,878	53.6%	13,661	52.8%	13,781	52.8%	13,875	52.5%	14,113	52.7%	238	1.7%	332	2.4%
茨城	9,857	39.8%	9,763	38.8%	9,882	38.2%	9,713	37.5%	9,766	37.4%	9,943	37.6%	9,654	36.0%	△ 289	△2.9%	△ 112	△1.1%
宮城・福島・栃木	3,009	12.2%	3,010	12.0%	3,003	11.6%	2,937	11.3%	2,977	11.4%	2,973	11.2%	3,057	11.4%	84	2.8%	80	2.7%
千葉・埼玉	924	3.7%	944	3.8%	993	3.8%	1,010	3.9%	1,038	4.0%	958	3.6%	1,401	5.2%	443	46.2%	363	35.0%
都内大阪	10,964	44.3%	11,422	45.4%	11,819	45.7%	12,221	47.2%	12,317	47.2%	12,562	47.5%	12,689	47.3%	127	1.0%	372	3.0%

預金残高

(単位: 億円)

	23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末比		25年3月末比		
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率													
預金総体	68,175	100.0%	70,700	100.0%	72,666	100.0%	72,437	100.0%	73,553	100.0%	74,633	100.0%	74,909	100.0%	276	0.4%	1,356	1.8%	
円貨預金	67,520	99.0%	70,044	99.1%	72,013	99.4%	71,816	99.1%	72,948	99.2%	74,079	99.3%	74,326	99.2%	247	0.3%	1,378	1.9%	
外貨預金	654	1.0%	655	0.9%	652	0.9%	621	0.9%	605	0.8%	553	0.7%	583	0.8%	30	4.8%	△ 22	△ 3.6%	
JOM預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
海外預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
譲渡性預金		129		33		209		94		165		59		134		75	127.1%	△ 31	△ 18.8%

円貨預金人格別残高

(単位: 億円)

	23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末比		25年3月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨預金	67,520	100.0%	70,044	100.0%	72,013	100.3%	71,816	100.0%	72,948	100.0%	74,079	100.0%	74,326	100.0%	247	0.3%	1,378	1.9%
個人	51,630	76.5%	53,057	75.7%	53,863	75.0%	54,100	75.3%	54,667	74.9%	55,250	74.6%	55,987	75.3%	737	1.3%	1,320	2.4%
法人	12,703	18.8%	13,251	18.9%	13,844	19.3%	13,958	19.4%	14,044	19.3%	14,769	19.9%	14,618	19.7%	△ 151	△ 1.0%	574	4.1%
公共	3,186	4.7%	3,734	5.3%	4,305	6.0%	3,756	5.2%	4,237	5.8%	4,058	5.5%	3,720	5.0%	△ 338	△ 8.3%	△ 517	△ 12.2%

個人預り資産残高

(単位: 億円)

	23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末比		25年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
個人預り資産	61,963	100.0%	63,158	100.0%	64,189	99.3%	64,664	100.0%	66,047	100.0%	66,839	100.0%	67,881	100.0%	1,042	1.6%	1,834	2.8%
流動性	27,942	45.1%	29,143	46.1%	30,063	46.5%	30,346	46.9%	31,257	47.3%	31,867	47.7%	32,886	48.4%	1,019	3.2%	1,629	5.2%
定期性	23,688	38.2%	23,916	37.9%	23,800	36.8%	23,754	36.7%	23,410	35.4%	23,383	35.0%	23,101	34.0%	△ 282	△ 1.2%	△ 309	△ 1.3%
(預金小計)	51,630	83.3%	53,057	84.0%	53,863	83.3%	54,100	83.7%	54,667	82.8%	55,250	82.7%	55,987	82.5%	737	1.3%	1,320	2.4%
投信等	10,333	16.7%	10,101	16.0%	10,326	16.0%	10,564	16.3%	11,380	17.2%	11,589	17.3%	11,894	17.5%	305	2.6%	514	4.5%

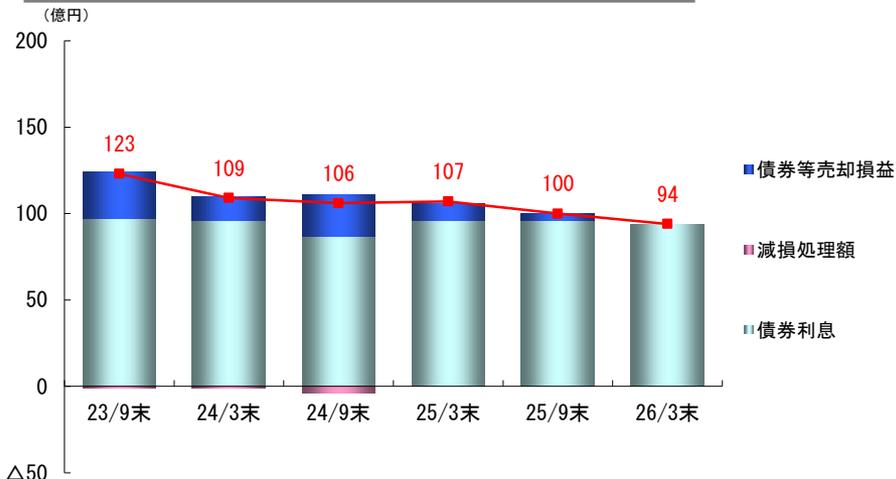
有価証券の残高（取得原価ベース）

（単位：億円、利回りは期中平残ベース）

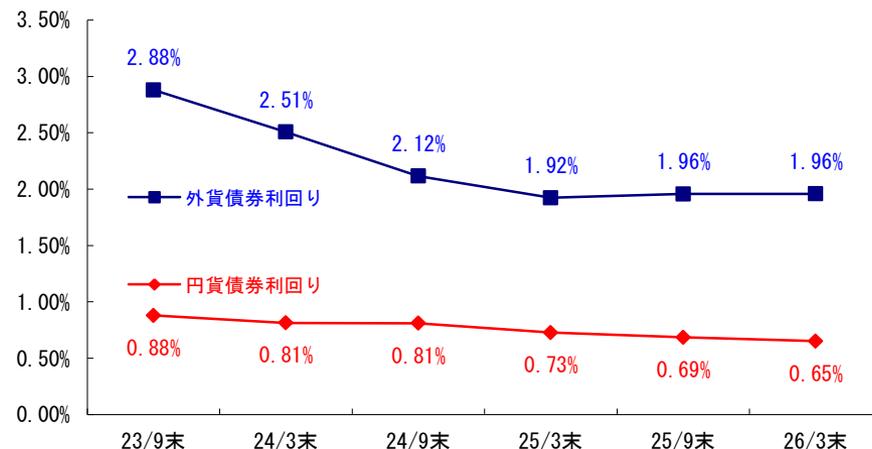
	23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末比		25年3月末比	
	残高	割合	残高	増減率	残高	増減率												
円貨債券	18,528	86.7%	20,385	88.4%	20,848	87.2%	21,548	86.1%	20,893	83.2%	20,136	81.4%	20,777	79.0%	641	3.2%	△ 116	△0.6%
デューレーション(年)	3.6	—	3.9	—	3.8	—	4.2	—	4.0	—	3.9	—	3.8	—	△0.1	—	△0.2	—
うち固定債	16,253	76.0%	18,130	78.6%	18,633	77.9%	19,422	77.6%	18,831	75.0%	18,166	73.5%	18,831	71.6%	665	3.7%	0	0.0%
(期中利回り：%)	(1.00%)	—	(0.95%)	—	(0.87%)	—	(0.79%)	—	(0.79%)	—	(0.75%)	—	(0.71%)	—	(△0.03%)	—	(△0.08%)	—
うち変動債	2,275	10.6%	2,254	9.8%	2,215	9.3%	2,126	8.5%	2,061	8.2%	1,970	8.0%	1,945	7.4%	△ 25	△1.3%	△ 116	△6.0%
(期中利回り：%)	(0.39%)	—	(0.39%)	—	(0.28%)	—	(0.16%)	—	(0.10%)	—	(0.07%)	—	(0.05%)	—	(△0.02%)	—	(△0.05%)	—
外貨債券	997	4.7%	808	3.5%	1,158	4.8%	1,493	6.0%	2,041	8.1%	2,417	9.8%	2,848	10.8%	431	17.8%	807	28.3%
デューレーション(年)	2.8	—	1.9	—	3.1	—	3.4	—	4.0	—	4.0	—	3.8	—	△0.2	—	△0.2	—
(期中利鞘：%)	(2.45%)	—	(2.28%)	—	(2.05%)	—	(1.75%)	—	(1.29%)	—	(1.69%)	—	(0.88%)	—	(△0.81%)	—	(△0.41%)	—
うち固定債	814	3.8%	681	3.0%	1,045	4.4%	1,386	5.5%	1,966	7.8%	2,339	9.5%	2,743	10.4%	404	17.3%	777	28.3%
(期中利回り：%)	(3.61%)	—	(3.35%)	—	(2.75%)	—	(2.24%)	—	(2.00%)	—	(1.98%)	—	(2.01%)	—	(0.02%)	—	(0.00%)	—
(期中利鞘：%)	(2.97%)	—	(2.69%)	—	(2.23%)	—	(1.85%)	—	(1.67%)	—	(1.71%)	—	(1.73%)	—	(0.02%)	—	(0.06%)	—
うち変動債	182	0.9%	127	0.6%	113	0.5%	106	0.4%	74	0.3%	78	0.3%	105	0.4%	27	34.6%	31	29.5%
(期中利回り：%)	(0.72%)	—	(0.66%)	—	(0.83%)	—	(0.86%)	—	(0.73%)	—	(0.71%)	—	(0.72%)	—	(0.01%)	—	(△0.01%)	—
(期中利鞘：%)	(0.32%)	—	(0.31%)	—	(0.43%)	—	(0.48%)	—	(0.35%)	—	(0.37%)	—	(0.47%)	—	(0.09%)	—	(0.12%)	—
株式	1,452	6.8%	1,444	6.3%	1,433	6.0%	1,371	5.5%	1,377	5.5%	1,384	5.6%	1,381	5.3%	△ 3	△0.2%	4	0.3%
Tier I比率(*)	—	39.2%	—	38.3%	—	38.2%	—	36.1%	—	35.8%	—	34.9%	—	31.4%	—	△0.0p	—	△0.0p
投資信託等	396	1.9%	417	1.8%	474	2.0%	599	2.4%	803	3.2%	783	3.2%	1,285	4.9%	502	64.1%	482	37.5%
有価証券合計	21,375	100.0%	23,055	100.0%	23,914	100.0%	25,013	100.0%	25,115	100.0%	24,723	100.0%	26,293	100.0%	1,570	6.4%	1,178	4.5%
(期中利回り：%)	(1.09%)	—	(1.12%)	—	(1.05%)	—	(1.06%)	—	(0.94%)	—	(0.99%)	—	(0.93%)	—	(△0.06%)	△6.1%	(△0.01%)	△1.1%
評価損益	473	—	380	—	601	—	539	—	1,318	—	1,351	—	1,313	—	△ 38	—	△ 5	—

(*) 株式のTier I比率は26/3末より自己資本比（バーゼルの変更に伴う）

債券関係収益



債券利回り（円貨・外貨）



有価証券*の残高および評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末		25年3月末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国内債券	20,682	438	19,988	331	20,649	352	661	21	△33	△86
外国債券	2,252	56	2,564	14	2,975	14	411	0	723	△42
株式	1,377	660	1,384	889	1,381	822	△3	△67	4	162
投信・出資金	803	162	813	119	1,199	123	386	4	396	△39
信託受益権	117	0	96	0	86	0	△10	0	△31	0
合計	25,232	1,318	24,847	1,355	26,290	1,313	1,443	△42	1,058	△5

* 簿価には信託受益権、満期保有目的の債券も含む。評価損益は、その他有価証券のみ。

外国債券の残高および評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	25年3月末		25年9月末		26年3月末		25年9月末		25年3月末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国債 国際機関債等	1,021	27	1,317	10	1,708	6	391	△3	687	△20
事業債	430	13	517	7	552	6	34	△1	121	△6
ハスルー債 (ジ・ニーマイ)	692	1	673	△4	666	0	△7	4	△25	△2
証券化商品	109	0	56	1	48	1	△7	0	△60	0
合計	2,253	43	2,564	14	2,975	14	410	0	721	△28

* 評価損益は、その他有価証券のみ。

自己査定上の債務者区分残高等

自己査定上の債務者区分							金融再生法の	
債務者区分	分類債権				引当金	引当率	開示債権	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 16 (1)	36 引当金、担保・保証等 による保全部分	47	—	—	0 (0)	100% 《100%》	破産更生債権及び これらに準ずる債権 85 (0)	100.00% 《100.00%》
実質破綻先 67 (▲1)								
破綻懸念先 934 (▲83)	616 引当金、担保・保証等 による保全部分	197	120	引当金は非 分類に計上	253 (▲20)	67.87% 《65.43%》	危険債権 934 (▲83)	87.14% 《85.76%》
要注意先	要管理先 346 (▲50)	50	296	債権額×貸倒引当率	68 (▲12)	21.04% 《21.86%》	要管理債権 247 (▲30)	47.50% 《44.14%》
	その他の 要注意先 3,831 (▲87)	1,297	2,534					
正常先	48,980 (1,797)	48,980		債権額×貸倒引当率	20 (▲3)	0.05% 《0.06%》	正常債権 53,090 (1,704)	
合計	54,178	50,982	3,075	120	0	引当金合計 413 (▲23)	合計 54,355	

残高欄の()は25年9月期比、引当率・保全率の《 》は25年9月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 181 億円 25年9月期比 +3 億円
 ※自己査定上の債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含まない。

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

【資料編】債務者区分の遷移状況

先数ベース

		2013年3月債務者区分						合計
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
2014年3月 債務者区分	正常先	10,556	704	25	0	1	0	11,286
	要注意先	529	5,074	141	85	2	0	5,831
	要管理先	15	89	304	8	0	0	416
	破綻懸念先	11	213	54	1,707	3	0	1,988
	実質破綻先	6	78	11	184	222	0	501
	破綻先	2	14	6	30	10	44	106
	無格付先	284	125	16	39	0	0	464
	合計	11,403	6,297	557	2,053	238	44	20,592

(先)

格上げ	969
変わらず	17,907
格下げ	1,252
その他	464
合計	20,592

金額ベース

		2013年3月債務者区分						合計
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
2014年3月 債務者区分	正常先	2,404,313	62,564	7,631	0	7	0	2,474,514
	要注意先	34,742	301,506	15,522	10,785	70	0	362,624
	要管理先	1,650	8,501	24,591	713	0	0	35,456
	破綻懸念先	2,623	9,687	5,318	75,833	43	0	93,504
	実質破綻先	325	2,175	217	10,796	3,930	0	17,443
	破綻先	278	1,416	230	4,625	250	943	7,743
	無格付先	6,970	1,128	363	93	0	0	8,554
	合計	2,450,902	386,977	53,872	102,845	4,299	943	2,999,838

(百万円)

格上げ	97,334
変わらず	2,811,116
格下げ	82,833
その他	8,554
合計	2,999,838

【資料編】業種別貸出金残高・リスク管理債権額

業種別貸出金残高

業種	25年9月末		26年3月末		増減	
	貸出額 (百万円)	構成比 (%)	貸出額 (百万円)	構成比 (%)	貸出額 (百万円)	構成比 (%)
事業性貸出金						
製造業	750,748	14.3%	745,102	13.8%	△5,646	△0.5%
農業・林業	14,204	0.3%	15,422	0.3%	1,218	0.0%
漁業	3,632	0.1%	3,259	0.1%	△373	△0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	18,918	0.4%	17,600	0.3%	△1,318	△0.0%
建設業	149,247	2.8%	159,251	2.9%	10,004	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	52,751	1.0%	50,359	0.9%	△2,392	△0.1%
情報通信業	36,134	0.7%	36,265	0.7%	131	△0.0%
運輸業・郵便業	160,614	3.1%	175,886	3.3%	15,272	0.2%
卸売業・小売業	591,595	11.3%	590,743	10.9%	△852	△0.3%
金融業・保険業	207,247	4.0%	207,713	3.8%	466	△0.1%
不動産業・物品賃貸業	833,228	15.9%	887,118	16.4%	53,890	0.5%
医療・福祉等サービス業	385,717	7.4%	390,223	7.2%	4,506	△0.1%
地方公共団体	773,915	14.8%	789,745	14.6%	15,830	△0.1%
その他(個人ローン等)	1,262,600	24.1%	1,330,650	24.6%	68,050	0.6%
合計	5,240,557	100.0%	5,399,342	100.0%	158,785	-

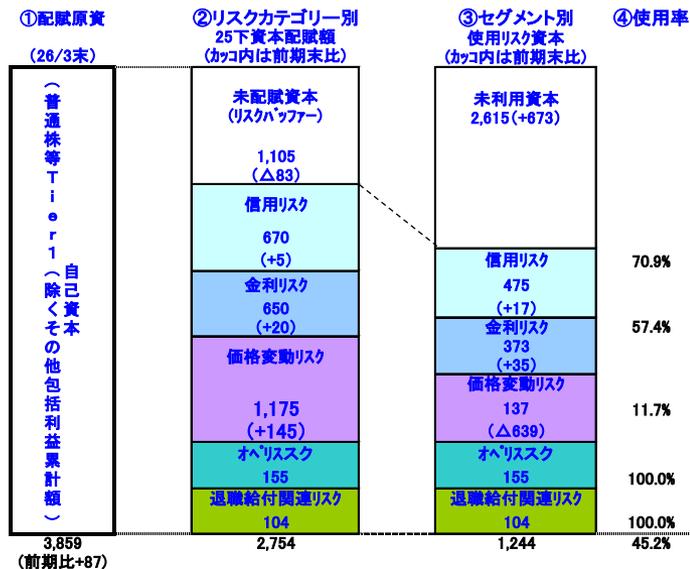
リスク管理債権額

業種	25年9月末		26年3月末		増減	
	債権額 (百万円)	構成比 (%)	債権額 (百万円)	構成比 (%)	債権額 (百万円)	構成比 (%)
事業性貸出金						
製造業	29,684	22.2%	26,890	21.3%	△2,794	△0.9%
農業・林業	1,842	1.4%	1,244	1.0%	△597	△0.4%
漁業	315	0.2%	59	0.0%	△256	△0.2%
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	17,026	12.7%	16,116	12.7%	△909	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0%	10	0.0%	△2	△0.0%
情報通信業	2,153	1.6%	1,105	0.9%	△1,047	△0.7%
運輸業・郵便業	3,740	2.8%	3,281	2.6%	△458	△0.2%
卸売業・小売業	31,108	23.3%	28,635	22.6%	△2,473	△0.6%
金融業・保険業	525	0.4%	519	0.4%	△6	0.0%
不動産業・物品賃貸業	17,968	13.4%	18,898	14.9%	929	1.5%
各種サービス(*)	24,506	18.3%	21,231	16.8%	△3,274	△1.5%
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人ローン等)	8,842	6.6%	8,451	6.7%	△391	0.1%
合計	133,727	100.0%	126,443	100.0%	-	-

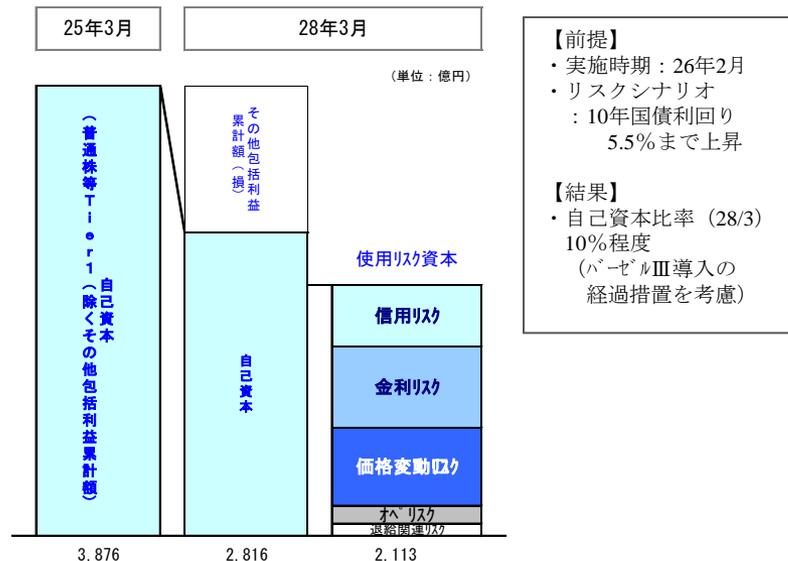
(*)「学術研究・専門・技術サービス業」「飲食業」「宿泊業」「医療・福祉」

「教育・学習支援」「生活関連サービス業・娯楽業」「その他サービス業」の合計

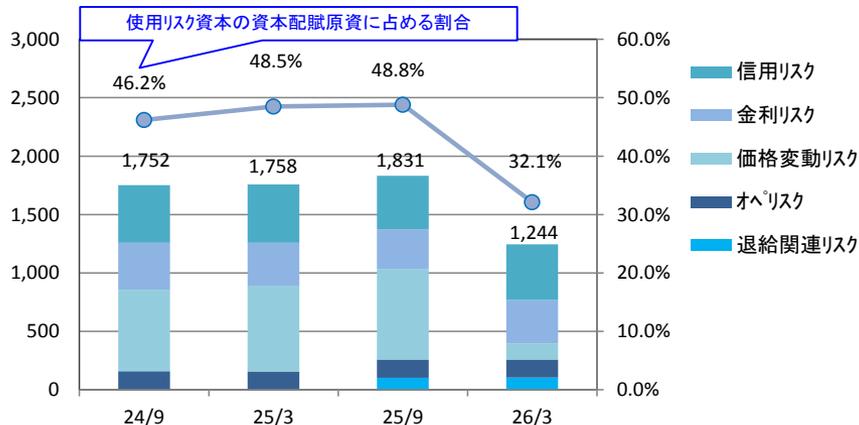
資本配賦の状況 (26年3月末現在)



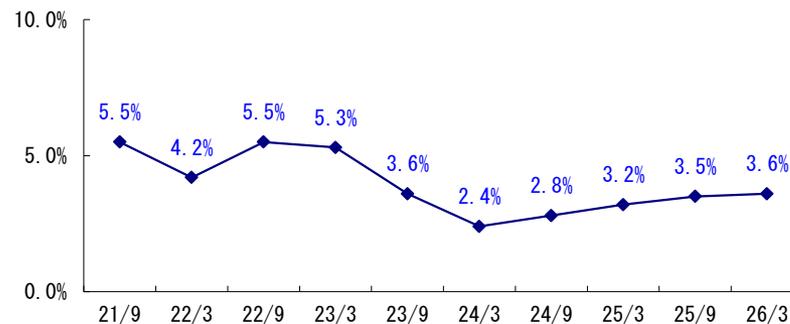
ストレステスト



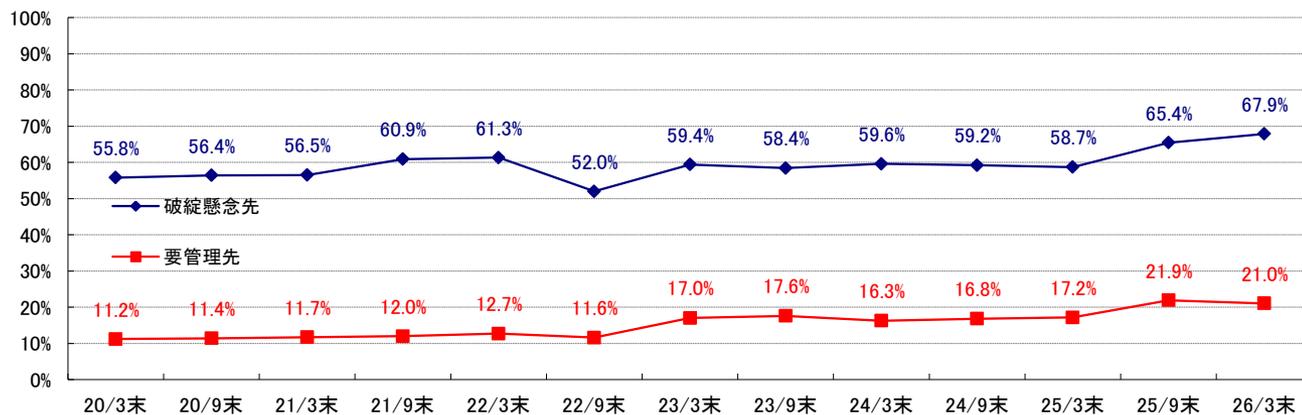
使用リスク資本の推移



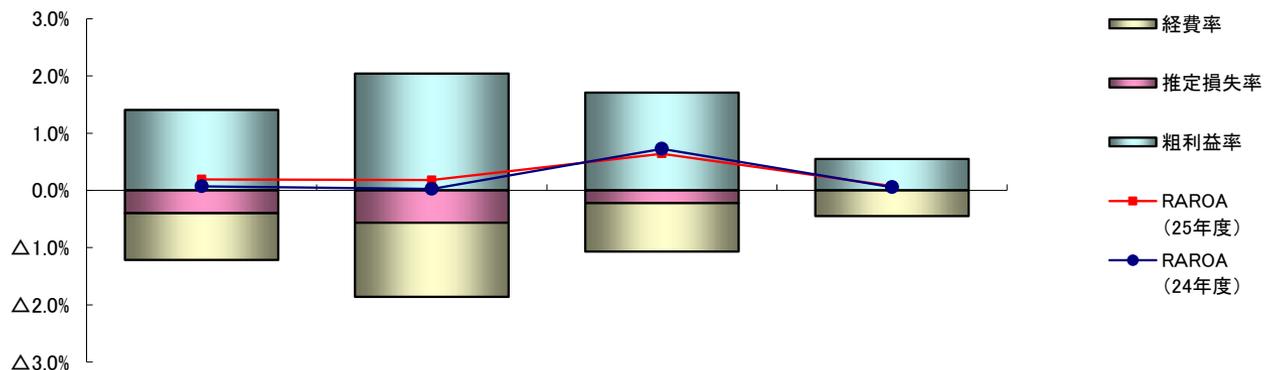
金利リスクの状況 (アウトライヤー比率)



貸倒引当率



収益性分析



業 務	法人取引ALL	うち地元	住宅関連ローン	預り資産
RAROA(当年度)	0.2%	0.2%	0.6%	0.1%
RAROA(前年度)	0.1%	0.0%	0.7%	0.1%
残高(兆円)	2.8	1.5	1.6	1.2

経費

(億円)

	22年度 通期	23年度 中間期	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	25年度 中間期	25年度 通期	前年度比
経費合計	696	353	691	352	687	361	706	19
人件費	351	176	350	177	351	176	351	0
物件費	314	156	313	154	306	164	323	17
不動産償却 ①	58	30	59	24	51	27	58	-
預金保険料 ②	54	27	55	29	48	30	49	-
①②を除いた物件費	201	97	198	100	205	106	215	-
税金	30	21	28	20	29	21	30	1
○HR（コア業務純益ベース）	62.5%	64.6%	63.7%	64.8%	63.9%	67.8%	67.1%	-

従業員/店舗数等

	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	25/3末	25/9末	26/3末	前年度比
従業員数 : 人 (注1)	3,360	3,457	3,358	3,417	3,332	3,398	3,291	△41
営業店数 : 店、ヶ所	400	402	403	409	410	413	415	5
国内店舗 (注2)	176	176	176	177	177	178	179	2
海外店舗 (注3)	1	1	1	2	2	2	2	0
店舗外出張所 (I-NET共同含む)	223	225	226	230	231	233	234	3
現金自動設備設置台数 : 台、ヶ所	27,307	28,143	29,104	30,277	31,713	32,872	33,397	1,684
自前設置分 (I-NET共同含む)	888	891	876	878	878	880	883	5
E-net設置分	11,056	11,247	11,596	12,069	12,714	13,148	13,000	286
セブン銀行設置分	15,363	16,005	16,632	17,330	18,123	18,844	19,514	1,391

(注1) 従業員数は、有価証券報告書ベース（単体）。

(注2) 国内店舗は、外為集中店（1）、キャッシュビット支店（1）を含みます。

(注3) 海外店舗は、駐在員事務所（2）を含みます。

経営指標（単体ベース）

	22年度 通期	23年度 中間期	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	25年度 中間期	25年度 通期	前年 同期比
EPS（注1）	16.74	11.32	21.91	14.54	26.95	16.69	29.55	2.60
BPS（注1）	548.70	544.12	575.02	580.91	659.16	675.79	680.52	21.36
ROE（注2）	3.07%	4.14%	3.92%	5.03%	4.37%	4.98%	4.40%	0.03%
OHR（コア業務純益ベース）	62.50%	64.60%	63.70%	64.80%	63.90%	67.80%	67.10%	3.20%
ROA（コア業務純益ベース）	0.57%	0.50%	0.51%	0.48%	0.49%	0.41%	0.41%	△0.08%

（注1） EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用（共に自己株式を除く）。

（注2） 当期純利益 ÷ [(前期末資本勘定末残 + 当期末純資産勘定末残) ÷ 2]

参考指標

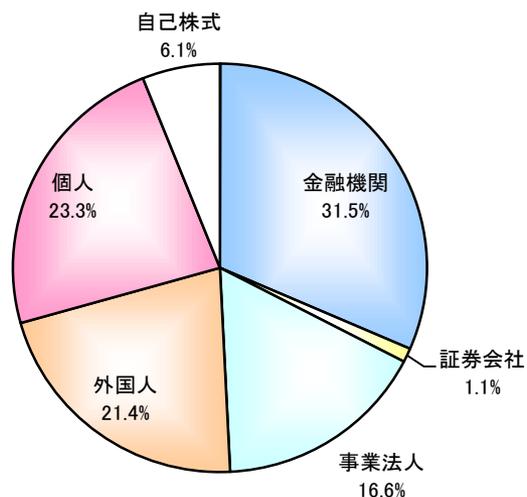
	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	25/3末	25/9末	前年同期比
茨城県内 貸出金シェア	43.25%	43.03%	44.17%	44.12%	44.48%	44.91%	0.43%
茨城県内 預金シェア	42.71%	42.86%	43.32%	42.82%	43.05%	43.01%	△0.04%

（注） 茨城県内預貸金シェアは、確定分の24/9期を記載

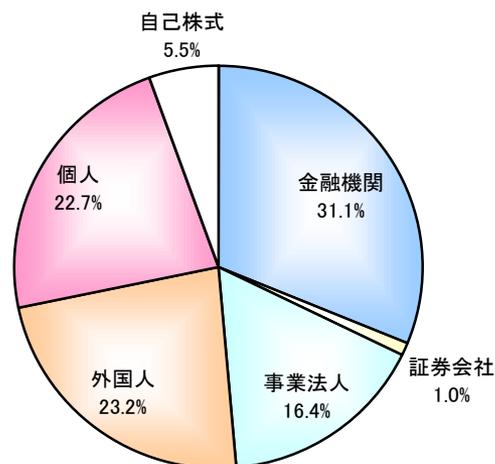
株主構成の推移

	24年3月末			24年9月末			25年3月末			25年9月末			26年3月末			増減（26年3月-25年3月）		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比												
政府・地公体	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	0	0	0.00%
金融機関	65	265,761	32.8%	57	260,229	32.6%	55	251,390	31.5%	56	247,142	31.3%	59	245,734	31.1%	4	△5,656	△0.32%
証券会社	38	7,944	1.0%	38	6,862	0.9%	37	8,853	1.1%	40	7,790	1.0%	34	8,056	1.0%	△3	△797	△0.09%
事業法人	1,001	137,701	17.0%	985	136,554	17.1%	959	132,793	16.6%	944	129,662	16.4%	937	129,489	16.4%	△22	△3,304	△0.21%
外国人	289	155,269	19.2%	297	161,553	20.2%	308	171,226	21.4%	312	178,847	22.7%	342	182,746	23.2%	34	11,520	1.73%
個人・その他	28,339	193,886	23.9%	28,367	190,936	23.9%	27,468	186,214	23.3%	26,670	182,155	23.1%	26,856	179,468	22.7%	△612	△6,746	△0.56%
自己株式	1	49,370	6.1%	1	42,798	5.4%	1	48,455	6.1%	1	43,335	5.5%	1	43,438	5.5%	0	△5,017	△0.56%
合計	29,736	810,231	100.0%	29,748	799,231	100.0%	28,831	799,231	100.0%	28,026	789,231	100.0%	28,232	789,231	100.0%	△599	△10,000	0.00%

25年3月末 株主分布状況

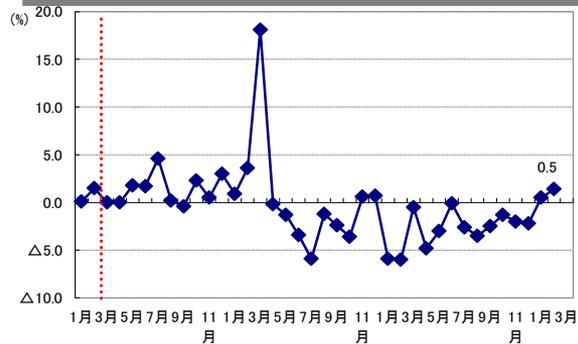


26年3月末 株主分布状況

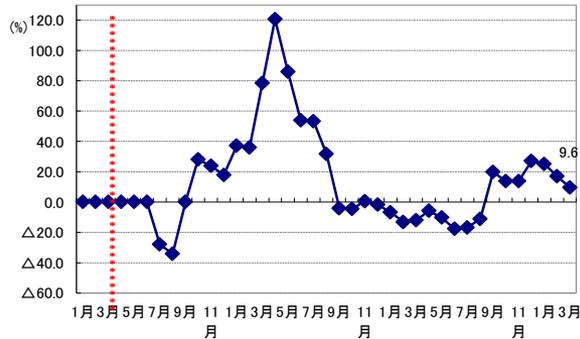


増加	
外国人	+11,520千株
減少	
金融機関	△5,656千株
個人株	△6,746千株
事業法人	△3,304千株
証券会社	△797千株
自己株式	△5,017千株

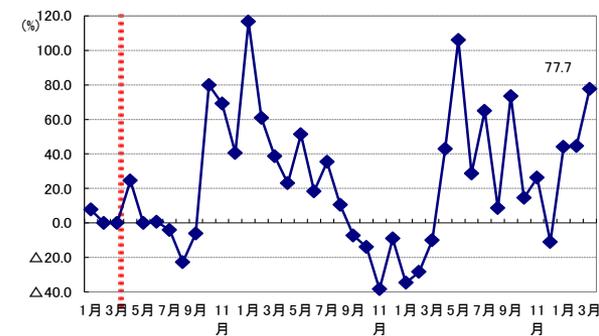
大型小売店売上高（前年比）



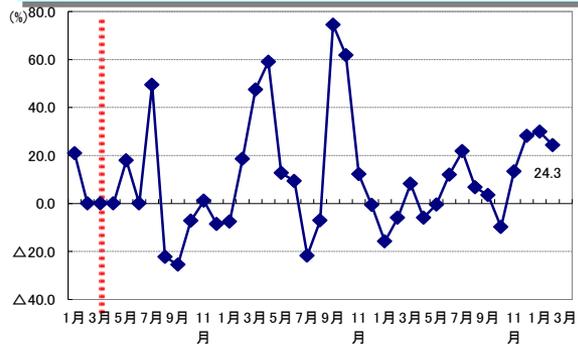
乗用車新車登録台数（前年比）



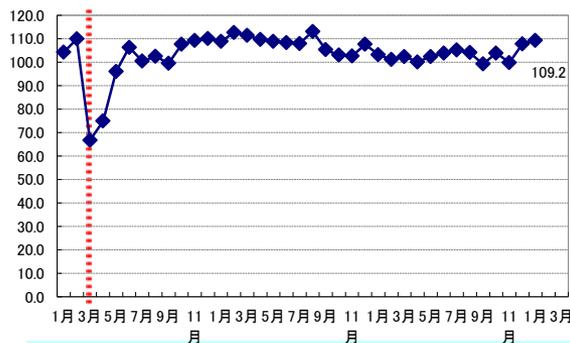
公共工事受注額（前年比）



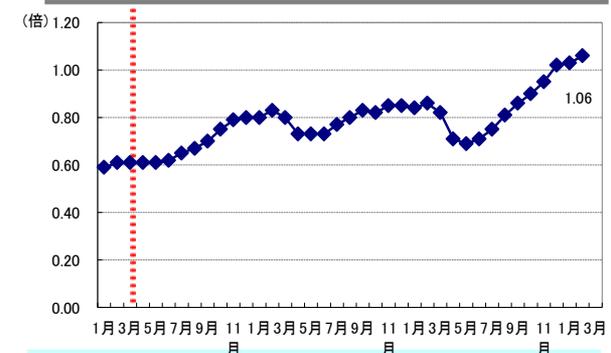
新築住宅着工件数（前年比）



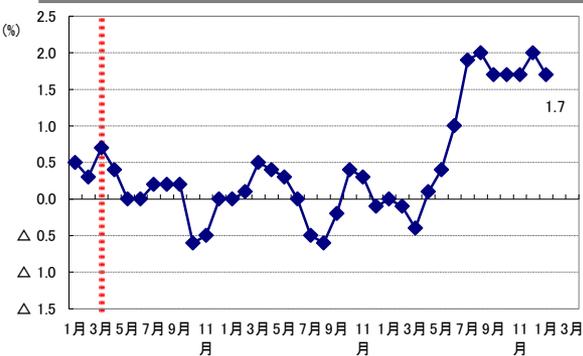
鉱工業生産（2005年=100）



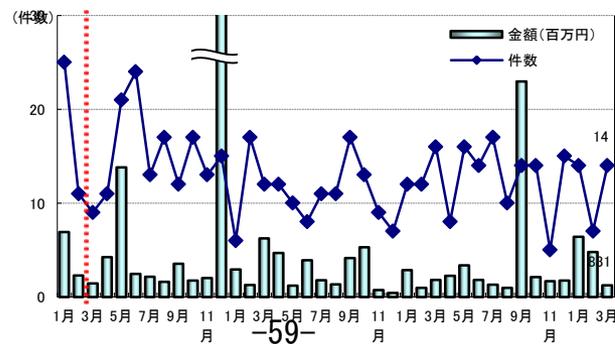
有効求人倍率



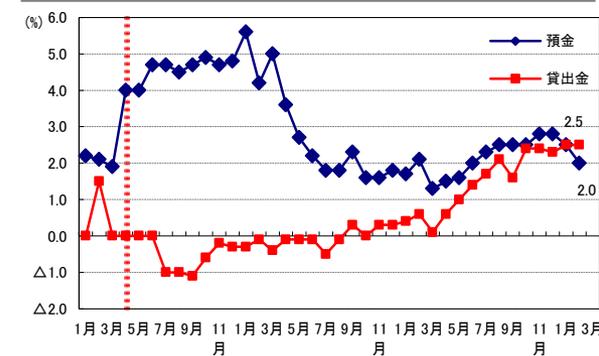
消費者物価指数（前年比）



企業倒産（件数・金額）



預金・貸出金（前年比）



未来協創 プロジェクト PLUS



- ・オレンジ色の矩形は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色の矩形は、「生まれる（プラスされる）価値」を表します。
- ・4枚の矩形の組合せにより「+」を表すとともに、4枚が風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

＜本件に関するお問合せ先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL	029-300-2603
FAX	029-300-2602
E-mail	ir@joyobank.co.jp
URL	http://www.joyobank.co.jp/

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。